



四半期フィナンシャルレポート 2024年度

財務ハイライト	3
財務結果の抜粋	3
地域別売上収益	4
直近の動向	5
パイプラインおよび研究開発活動	5
経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの分析	12
経営成績の概況	12
財政状態の概況	18
キャッシュ・フローの概況	20
業績予想およびマネジメントガイダンス	21
資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	23
連結財務諸表	24
(1) 連結損益計算書	24
(2) 連結包括利益計算書	25
(3) 連結財政状態計算書	26
(4) 連結持分変動計算書	28
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(6) その他情報	32
補足情報	33
1. パイプラインの状況	34
I. 開発の状況	34
II. 最近のステージアップ品目	42
III. パイプラインから削除されたプロジェクト	44
IV. 研究開発における提携	45
2. 補足売上収益情報	50
• 地域別売上収益	50
◦ 累計	50
◦ 四半期	51
• 主要製品別売上高（財務報告ベース 対前年同期比）	52
◦ 累計	52
◦ 四半期	54
■ 第4四半期	54
• 主要製品別売上高（財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率）	56
• 主要品目見込	58
財務補足資料	

財務ハイライト

財務結果の抜粋

当社は、「国際会計基準（IFRS）に準拠した業績分析」に加え、付加的な情報として「国際会計基準に準拠しない財務指標」を提供しております。国際会計基準に準拠しない財務指標の定義および調整表は「財務補足資料」をご参照ください。

業績

(単位：百万円、%以外)	2024年3月期	2025年3月期	AERベース*		CERベース*
			増減額	増減率	増減率
売上収益	4,263,762	4,581,551	317,789	7.5%	2.9%
営業利益	214,075	342,586	128,511	60.0%	51.2%
税引前当期利益	52,791	175,084	122,293	231.7%	206.4%
当期利益	144,197	108,143	△36,054	△25.0%	△33.1%
当期利益 (親会社の所有者持分)	144,067	107,928	△36,139	△25.1%	△33.2%
基本的1株当たり当期利益(円)	92.09	68.36	△23.73	△25.8%	△33.8%

* 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。

Core業績

(単位：億円、%以外)	2024年3月期	2025年3月期	AERベース*		CERベース*
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	42,638	45,798	3,161	7.4%	2.8%
Core営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2%	4.9%
Core当期利益	7,569	7,758	189	2.5%	△3.4%
Core当期利益 (親会社の所有者持分)	7,568	7,756	188	2.5%	△3.4%
Core EPS(円)	484	491	7	1.5%	△4.3%

* 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

レバレッジ

(単位：億円、倍率以外)	2024年3月期	2025年3月期
	2024年 3月31日	2025年 3月31日
調整後純有利子負債	△40,913	△39,755
調整後EBITDA	13,199	14,410
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	3.1 x	2.8 x

キャッシュ・フロー

	2024年3月期	2025年3月期	増減	
(単位：百万円、%以外)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,344	1,057,182	340,838	47.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,862	△367,060	96,802	20.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,416	△751,425	△397,009	△112.0%

調整後フリー・キャッシュ・フロー

	2024年3月期	2025年3月期	増減	
	(単位：億円、%以外)			
調整後フリー・キャッシュ・フロー	2,834	7,690	4,855	171.3%

財政状態

	2024年3月期	2025年3月期	増減	
(単位：百万円、%以外)				
非流動資産	12,550,212	11,727,152	△823,060	△6.6%
流動資産	2,558,580	2,521,192	△37,388	△1.5%
資産合計	15,108,792	14,248,344	△860,449	△5.7%
非流動負債	5,521,684	4,805,844	△715,841	△13.0%
流動負債	2,313,103	2,506,521	193,418	8.4%
負債合計	7,834,788	7,312,365	△522,423	△6.7%
資本合計	7,274,005	6,935,979	△338,026	△4.6%
負債及び資本合計	15,108,792	14,248,344	△860,449	△5.7%

業績予想およびマネジメントガイダンス

業績予想

	2024年度 実績	2025年度 業績予想	対前年度	
(単位：億円)				
売上収益	45,816	45,300	△516	△1.1%
営業利益	3,426	4,750	1,324	38.7%
税引前当期利益	1,751	3,070	1,319	75.3%
当期利益（親会社の所有者帰属分）	1,079	2,280	1,201	111.3%
EPS	68.36	144.81	76.45	111.8%
国際会計基準に準拠しない財務指標				
Core売上収益	45,798	45,300	△498	△1.1%
Core営業利益	11,626	11,400	△226	△1.9%
Core EPS	491	485	△6	△1.2%
配当金（円）	196	200	4	2.0%

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

	2025年度マネジメントガイダンス CERベース増減率（%）*
Core売上収益	概ね横ばい
Core営業利益	概ね横ばい
Core EPS	概ね横ばい

*定義については、財務補足資料の「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フロー、便宜的な米ドル換算の定義」をご参照ください。

地域別売上収益

(単位：百万円、%以外)									
	日本	米国	欧州および カナダ	中南米	中国	アジア （日本および中国 を除く）	ロシア/ CIS	その他	合計
2024年度	451,391	2,195,711	966,835	198,100	174,844	86,375	72,594	117,911	4,263,762
2025年度	418,462	2,379,651	1,055,252	235,848	191,740	99,392	72,356	128,849	4,581,551
増減	△32,929 △7.3%	183,940 8.4%	88,417 9.1%	37,748 19.1%	16,897 9.7%	13,018 15.1%	△239 △0.3%	10,938 9.3%	317,789 7.5%

（注）「その他」には、中東・オセアニア・アフリカが含まれております。売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

直近の動向

パイプラインおよび研究開発活動

当期の研究開発費の総額は7,302億円であります。なお、当社の研究開発費の予算は、全社的に決定されており、特定の支出は開発の結果および優先事項に応じて再配分の対象となる場合があるため、当社の研究開発費について、疾患領域あるいは臨床試験段階毎の内訳を報告しておりません。

当社の研究開発は、サイエンスにより、患者さんの人生を根本的に変え得るような非常に革新性が高い医薬品を創製することに注力しております。当社は、「革新的なバイオ医薬品」、「血漿分画製剤」および「ワクチン」の3つの分野において研究開発活動を実施しております。「革新的なバイオ医薬品」に対する研究開発は、当社の研究開発投資費用の中で最も大きい比率を占めております。「革新的なバイオ医薬品」における重点疾患領域（消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、オンコロジー）には、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても、未だ有効な治療法が確立されていない高い医療ニーズ（アンメット・メディカル・ニーズ）が存在する疾患に対し、当社はベスト・イン・クラスあるいはファースト・イン・クラスとなりうる画期的な新規候補物質を創出してまいりました。当社は希少疾患と有病率がより高い疾患のいずれに対してもコミットしており、当社が探求している患者さんの人生を根本的に変え得るような医薬品の多くは、当社の重点疾患領域および血漿分画製剤領域における希少疾患を治療するものとなります。当社では新たな研究開発能力、さらには次世代プラットフォームに対して社内および外部との提携によるネットワークを通じて投資し、細胞療法の領域の強化を図っております。また、当社はイノベーションの質を向上させ、実行を加速させることを目指し、データ・デジタル技術を活用しております。

当社のパイプラインは、当社事業の短期的および長期的かつ持続的な成長を支えるものです。初回の承認取得後も上市後の製品に対して、地理的拡大や効能追加に加え、市販後調査および剤型追加の可能性を含めた継続的な研究開発活動による支援体制が整っております。当社の研究開発チームは、販売部門との緊密な連携を通じ既発売品の価値の最大化を図り、販売活動を通じて得られた知見を研究開発戦略やポートフォリオに反映します。

当社の2024年4月以降の主要な研究開発活動の進捗は、以下のとおりです。

研究開発パイプライン

消化器系・炎症性疾患

消化器系・炎症性疾患において、消化器系疾患（肝疾患を含む）および免疫介在性の炎症性疾患の患者さんに革新的で人生を変え得るような治療法をお届けすることに注力しております。炎症性腸疾患（IBD）においては、ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の皮下注射製剤の上市や、IBD治療パラダイムにおけるENTYVIOのバックボーン治療薬としての位置づけを実証し、患者さんの予後をさらに改善する方法への理解を深めるため、実臨床エビデンスを構築する臨床試験を実施するなど、フランチャイズのポテンシャルを最大化しております。Zasocitinib (TAK-279) は、ベスト・イン・クラスとなる可能性を有する次世代の経口チロシキナーゼ2 (TYK2) 阻害薬であり、複数の免疫介在性の炎症性疾患の治療薬となる可能性があります。また、fazirsiran (TAK-999) は、 α -1アンチトリプシン欠損関連肝疾患に対するファースト・イン・クラスのRNA干渉治療薬となる可能性があり、後期開発段階にあります。Mezagitamab (TAK-079) は、免疫性血小板減少症 (ITP) やIgA腎症など複数の免疫介在性疾患に対する疾患修飾薬としてベスト・イン・クラスとなる可能性を有する抗CD38抗体です。さらに、当社は、自社創製、社外との提携および事業開発を通じて炎症性疾患（消化器系、皮膚科系、リウマチ性の疾患に加え、厳選した希少血液疾患および腎疾患（アジンマ、mezagitamab (TAK-079) ）、肝疾患、神経性消化器疾患における機会を探索し、パイプラインの構築を進めております。

[ENTYVIO/エンタイビオ 一般名：ベドリスマブ]

- 2024年4月、当社は、ENTYVIO点滴静注製剤による導入療法後の成人の中等症から重症の活動期クローン病に対する維持療法として、ENTYVIO皮下注射製剤が米国食品医薬品局（FDA）により承認されたことを公表しました。本承認は、VISIBLE 2試験（SC CD試験）のデータに基づきます。本試験は、0週および2週時点に非盲検下にてENTYVIOの点滴静注製剤による静脈内投与を2回実施後、6週時点で臨床的改善を達成した、中等症から重症の活動期クローン病成人患者全409例を対象に、ENTYVIO皮下注射製剤による維持療法の安全性と有効性をプラセボと比較して評価した無作為二重盲検臨床第3相試験です。52週時点における長期の臨床的寛解率において、ENTYVIO皮下注射製剤108mgを維持療法として2週間ごとに投与した群では、プラセボ投与群と比較し統計学的に有意に高い結果（ENTYVIO皮下注射群：48%、プラセボ投与群：34%、 $p < 0.01$ ）を示しました。臨床試験において、ENTYVIO皮下注射製剤の安全性プロファイルは、点滴静注製剤の既知の安全性プロファイルと概ね一致していましたが、皮下注射製剤の副作用として注射部位反応（注射部位の紅斑、発疹、そう痒症、腫脹、挫傷、血腫、疼痛、蕁麻疹、浮腫）が追加されました。

[アジンマ 一般名：アパダムターゼ アルファ/シナキサダムターゼ アルファ（遺伝子組換え）]

- 2024年8月、当社は、先天性血栓性血小板減少性紫斑病（cTTP）の小児および成人患者のADAMTS13欠乏症の治療薬として、欧州委員会（EC）がアジンマを承認したことを公表しました。本承認は、希少疾病用医薬品指定の確認を含むものであり、2024年5月に当社が発表した欧州医薬品評価委員会（CHMP）の肯定的見解に基づきます。本承認は、cTTPを対象とした初の無作為化、比較対照、非盲検、クロスオーバー第3相試験から得られた有効性、薬物動態、安全性および忍容性データの間接解析を含む包括的エビデンスおよび継続試験の安全性および有効性データに基づくものです。本臨床第3相試験のデータは、2024年5月に*The New England Journal of Medicine*誌に掲載されました。
- 2025年3月、当社は、アジンマについて、12歳未満の小児cTTP患者への適応拡大に関する製造販売承認事項一部変更承認申請を厚生労働省に行ったことを公表しました。今回の申請は、主に0歳から70歳のcTTP患者（日本人5名を含む）を対象としたグローバル臨床第3相試験である281102試験における安全性および有効性のデータ、およびグローバル臨床第3b相継続試験であるTAK-755-3002試験における安全性および有効性のデータに基づくものです。

[リブマーリ 一般名：マラリキシバット]

- 2025年3月、当社は、回腸胆汁酸トランスポーター阻害薬リブマーリについて、アラジール症候群（ALGS）・進行性家族性肝内胆汁うっ滞症（PFIC）における胆汁うっ滞に伴うそう痒を効能または効果として厚生労働省から製造販売承認を取得したことを公表しました。ALGSは、胆汁うっ滞により、最終的には進行性の肝機能障害を引き起こす稀な遺伝性疾患です。PFICは、肝細胞の胆汁を分泌する能力が低下し、肝細胞内に胆汁の蓄積が起こることにより、進行性の肝疾患に至る稀な遺伝性疾患です。どちらも小児慢性特定疾病や指定難病に指定されています。本承認は、ALGSを対象とした国内臨床第3相TAK-625-3001試験およびPFICを対象とした国内臨床第3相TAK-625-3002試験、ならびに海外で行われた複数の臨床試験の結果に基づくものです。リブマーリは、Mirum Pharmaceuticals, Inc社が開発した薬剤であり、当社は、2021年9月に日本における独占的開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。

[開発コード：TAK-079 一般名：mezagitamab]

- 2024年6月、当社は、持続性もしくは慢性の一次性免疫性血小板減少症（特発性血小板減少性紫斑病：ITP）の患者を対象としたmezagitamabの安全性、忍容性および有効性を評価する臨床第2b相無作為化二重盲検プラセボ対照試験（TAK-079-1004試験）の良好な結果を第32回国際血栓止血学会（International Society on Thrombosis and Haemostasis Congress：ISTH）の口頭Late-Breakthrough Sessionで発表しました。TAK-079-1004試験は、慢性もしくは持続性のITP患者を対象に、3つの用量（100 mg、300mgおよび600 mg）を週1回、8週間にわたり皮下投与した後に8週間を超えて安全性追跡調査を行い、プラセボと比較評価しました。主要評価項目は、グレード3以上の有害事象、重篤な有害事象、および投与中止に至った有害事象を含む、試験治療下で有害事象を発現した患者の割合です。副次評価項目は、血小板反応、血小板反応の完全寛解、臨床的に意義のある血小板反応、止血血小板反応です。臨床第2b相試験の結果、評価した3つの用量すべてにおいて、mezagitamabの投与により血小板反応がプラセボと比較して大幅に改善することが示されました。Mezagitamab群では、血小板数の迅速かつ持続的な増加（治療閾値50,000/ μ L以上）が認められ、その効果が最終投与（8週目）から16週目まで8週間持続したことから、血小板反応に対する迅速な効果および治療後の効果が示されました。本試験で新たな安全性シグナルは検出されず、ITP患者においてmezagitamabの良好な安全性および忍容性プロファイルが示され、安全性プロファイルはこれまでに実施されたmezagitamabの試験と一致していました。当社は、ITP患者を対象としたmezagitamabの国際共同臨床第3相試験を2024年度下期に開始する予定です。なお、mezagitamabは米国食品医薬品局（FDA）よりITPを対象にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）指定を取得し、本プログラムはファストトラック（優先審査）の対象とされております。

ニューロサイエンス（神経精神疾患）

当社は、高いアンメット・ニーズが存在する神経疾患および神経筋疾患を対象に、革新的治療法に研究開発投資を集中させ、社内の専門知識や外部パートナーとの提携を生かし、革新的なパイプラインを構築しています。当社のニューロサイエンス（神経精神疾患）における重点領域として、オレキシン生物学、希少神経疾患および神経変性疾患に注力しています。オレキシン生物学の関与が示唆される希少な睡眠・覚醒障害およびその他の疾患に対する標準治療の再定義を目指し、オレキシンの可能性を最大限に引き出すために最適化された治療薬ポートフォリオ（oveporexton（TAK-861）、TAK-360など）の開発を推進しています。また、当社のポートフォリオ全体にわたり、疾患生物学の理解、トランスレーショナルツール、革新的モダリティ、デジタルイノベーションの進展を活用し、治療薬の開発および患者さんへのアクセスを加速させています。

[開発コード：TAK-861 一般名：oveporexton]

- 2024年6月、米国睡眠学会および睡眠研究学会の第38回年次総会であるSLEEP2024において、ナルコレプシータイプ1（NT1）を対象としたoveporextonの臨床第2b相試験の良好な結果を発表しました。NT1患者112名を対象とした無作為化二

重盲検プラセボ対照反復投与試験であるTAK-861-2001試験で、主要評価項目と副次評価項目において統計学的に有意かつ臨床的に意義のある改善が示され、有効性は8週間の投与期間にわたり持続しました。主要評価項目の覚醒維持検査（MWT）では、プラセボと比較して本試験で評価したoveporextonのすべての用量で統計学的に有意かつ臨床的に意味のある睡眠潜時の延長が認められました（プラセボとのLS平均差はすべて $p \leq 0.001$ ）。エプワース眠気尺度（ESS）および1週間あたりのカタプレキシー発現率（WCR）を含む主な副次評価項目でも一貫した結果が得られ、眠気およびカタプレキシー（筋緊張の突然の消失）の頻度に関する主観的評価項目がプラセボと比較して顕著に改善しました。本試験を完了した被験者の大部分は長期継続投与（LTE）試験に登録され、一部の患者は投与期間が1年に達しました。oveporextonの安全性および忍容性は概ね良好であり、治験薬と関連のある重篤な有害事象または有害事象による投与中止はありませんでした。臨床第2b相試験および現在実施中のLTEにおいて、肝毒性や視覚障害の事例は認められていません。主な有害事象は不眠症、尿意切迫、頻尿および唾液分泌過多でした。大部分の有害事象の重症度は軽度から中等度であり、そのほとんどが投与後1～2日以内に発現し、一過性でした。米国食品医薬品局（FDA）は、臨床第2b相試験のデータに基づき、oveporextonをNT1患者の日中の過度の眠気（EDS）治療薬としてブレイクスルーセラピーに指定しました。

[開発コード：TAK-935 一般名：ソチクレストット]

- 2024年6月、当社は、ソチクレストットについてSKYLINE試験およびSKYWAY試験のトップラインデータを発表しました。SKYLINE（TAK-935-3001）試験は、難治性のドラベ症候群（DS）患者を対象としてソチクレストット+標準治療とプラセボ+標準治療を比較評価した臨床第3相多施設共同無作為化二重盲検試験です。ソチクレストットは、プラセボと比較した、けいれん発作の発現頻度のベースラインからの減少という主要評価項目をわずかに達成しませんでした（ p 値=0.06）。6つの重要な副次評価項目のうち、ソチクレストットは16週間の投与期間にわたり、レスポンダーの割合、介護者および医師による全般印象改善尺度-改善の指標、並びに発作強度および持続時間のスケールにおいて臨床的に意義があり、名目上有意な結果を示しました（すべて p 値 ≤ 0.008 ）。SKYWAY（TAK-935-3002）試験は、難治性のレノックス・ガストー症候群（LGS）の患者を対象としてソチクレストット+標準治療とプラセボ+標準治療を比較評価した臨床第3相多施設共同無作為化二重盲検試験です。ソチクレストットはプラセボと比較して、major motor drop（MMD）発作の発現頻度のベースラインからの減少という新たな主要評価項目を達成しませんでした。SKYLINE試験およびSKYWAY試験では、事前に特定したサブグループの患者において、ソチクレストットは16週間の投与期間にわたり、主要評価項目および副次評価項目である介護者および医師の全般印象改善尺度-改善、並びに発作強度および持続時間スケールで臨床的に意義があり、名目上有意な治療効果が示されました。SKYLINE試験およびSKYWAY試験のいずれにおいてもソチクレストットの忍容性は概ね良好であり、これまでの臨床試験と一致する安全性プロファイルが示されました。
- 2025年1月、当社は、ソチクレストットの開発プログラムを中止する決定を公表しました。本決定は、2024年6月に公表した、ソチクレストットのDSを対象とした臨床第3相SKYLINE試験およびLGSを対象とした臨床第3相SKYWAY試験が主要評価項目を達成しなかったことに基づいています。6月の公表以降、当社はソチクレストットのLGS開発プログラムを中止し、米国食品医薬品局（FDA）とソチクレストットのDSの治療に関する総合的なエビデンスについて協議しました。FDAは、現在の臨床データパッケージではソチクレストットのDSに対する新薬承認申請（NDA）を支持するための有効性に関する実質的なエビデンスの要件を満たしていないと当社に通知しました。SKYLINE試験およびSKYWAY試験のデータは、ClinicalTrials.govで公開されています。

オンコロジー

オンコロジー領域では、当社の治療薬のポートフォリオへのアクセスを確立し世界中の患者さんの治療に貢献するとともに、将来治療薬となりうるパイプラインの推進に注力しています。研究開発の取り組みにおいては、3つの疾患領域および4つのモダリティに焦点を当てています。当社は胸部、消化器および血液がんに対する治療薬の開発を推し進めており、血液がん領域では、骨髄性腫瘍に対するrusfertide（TAK-121）、elritercept（TAK-226）を含む治療薬ポートフォリオを拡充しています。注力するモダリティには抗体薬物複合体（ADC）、複雑な生物学的製剤、低分子化合物およびガンマ・デルタT細胞療法が含まれます。また、強固な提携ネットワークを活用することで、社内の専門性とグローバル拠点を補完しています。当社は、患者さんを通じて得られるインスピレーションおよびあらゆるイノベーションを活用することで、がんの治療を目指しております。

注）2024年度第4四半期より、rusfertideはオンコロジーポートフォリオに含まれます。

[アドセトリス 一般名：ブレンツキシマブ ベドチン]

- 2024年6月、当社とファイザー株式会社は、第60回米国臨床腫瘍学会（ASCO）年次総会および第29回欧州血液学会（EHA）年次総会において、German Hodgkin Study Group（GHSg）が、アドセトリスと化学療法との併用療法を評価する臨床第3相HD21試験の良好な結果についてレイトブレイキングオーラルプレゼンテーションにて発表することを公表しました。GHSgが発表する4年時点での解析では、欧州における現在の標準治療レジメンと比較して優れた無増悪生存率（PFS）と忍容性の改

善が示されました。HD21試験は、臨床第3相無作為化国際共同前向き非盲検試験であり、IIb/III/IV期古典的ホジキンリンパ腫と新たに診断された患者を対象に、アドセトリスとエトポシド、シクロホスファミド、ドキソルビシン、ダカルバジンおよびデキサメタゾンの併用療法（BrECADD）を、標準治療であるブレオマイシン、エトポシド、ドキソルビシン、シクロホスファミド、ビンクリスチン、プロカルバジンおよびprednisone（eBEACOPP）と比較して評価するデザインです。ASCOにおける発表では、GHSGが実施したHD21試験の4年PFS解析の詳細が発表されます。48ヵ月後、BrECADDはBEACOPPと比較して優れた有効性を示しました [BrECADD群 PFS : 94.3%、eBEACOPP群 PFS : 90.9%、ハザード比（HR） : 0.66（95% CI : 88.7-93.1; $p < 0.035$ ）]。3年時点の解析ですでに報告したように、BrECADDによる治療はBEACOPPと比較して治療関連罹患（TRMB）の発現率の有意な低下（ $n = 738$, 42% vs 59%, $p < 0.001$ ）ならびに臨床的に意味のある有害事象の減少とも関連していました。BrECADD群の患者におけるアドセトリスの安全性プロファイルは、承認された他のアドセトリス併用レジメンと一致しており、安全性に関して新たなシグナルは認められませんでした。

- 2025年4月、当社は、欧州医薬品庁（EMA）の欧州医薬品評価委員会（CHMP）より、リスク因子を有するIIb期、III期およびIV期の未治療の成人ホジキンリンパ腫患者に対するアドセトリスとエトポシド、シクロホスファミド、ドキソルビシン、ダカルバジンおよびデキサメタゾンの併用療法（BrECADD）に関する販売許可の拡大を推奨する肯定的見解を受領したことを公表しました。CHMPによる肯定的見解は、臨床第3相HD21試験の結果に基づきます。

[FRUZAQLA/フリュザクラ 一般名：フルキンチニブ]

- 2024年6月、当社は、フッ化ピリミジン系抗悪性腫瘍剤、オキサリプラチン、およびイリノテカンを含む化学療法、抗VEGF療法ならびに抗EGFR療法による治療歴があり、トリフルリジン・チピラシル塩酸塩配合剤又はレゴラフェニブのいずれかによる治療中に進行した、もしくはこれらに不耐の転移性大腸がん（mCRC）成人患者に対する単剤療法として、FRUZAQLAが欧州委員会によって承認されたことを公表しました。本承認は、国際共同臨床第3相試験であるFRESCO-2試験の結果に基づくものです。
- 2024年9月、当社は、血管内皮増殖因子受容体（VEGFR）1/2/3に対して選択性を有する経口のチロシンキナーゼ阻害剤フリュザクラカプセル1mg/5mgについて、がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌を効能または効果として、厚生労働省より製造販売承認を取得したことを公表しました。本承認は主に国際共同臨床第3相試験であるFRESCO-2試験の結果に基づくものです。

[ニンラーロ 一般名：イキサゾミブ]

- 2024年8月、当社は、ニンラーロの剤形追加として、厚生労働省よりニンラーロカプセル0.5mgの製造販売承認を取得したことを公表しました。本剤形追加により、多発性骨髄腫における維持療法において、ニンラーロの低用量製剤による新たな治療選択肢（1.5mg用量（0.5mgカプセル×3））を提供することができ、従来よりも低用量の用量調節が可能となることで患者の状態に合わせた、より適切な用量調節の実現を目指すことが可能になります。本承認は、主に国際共同臨床第3相試験であるTOURMALINE-MM3試験ならびにTOURMALINE-MM4試験の結果に基づくものです。

[カボメティクス 一般名：カボザンチニブ]

- 2024年9月、当社は、新規ホルモン療法（NHT）による1回の前治療歴があり、測定可能な骨盤外リンパ節腫大を有する去勢抵抗性前立腺癌（mCRPC）患者を対象に、カボザンチニブと免疫チェックポイント阻害薬であるアテゾリズマブの併用療法と2剤目のNHTを比較した、Exelixis社が主導する国際共同臨床第3相試験（CONTACT-02試験）の全生存期間（OS）に関する最終解析結果が2024年欧州腫瘍学会（European Society for Medical Oncology Congress : ESMO 2024）において発表されたことを公表しました。CONTACT-02試験の主要評価項目は、無増悪生存期間（PFS）およびOSでした。追跡期間中央値24.0ヵ月において、OSの最終解析では、カボザンチニブとアテゾリズマブの併用療法に統計学的に有意な差はないものの、改善傾向が示されました（ハザード比 : 0.89、95%信頼区間 : 0.72-1.10、 $p = 0.296$ ）。本試験では、複数の集団（骨転移を有する患者集団、および肝転移を有する患者集団）において特にOSの延長が示唆されました。

[ベクティビックス 一般名：パニツムマブ]

- 2024年11月、当社は、ベクティビックスについて、KRAS G12C変異陽性の治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんに対し、KRAS G12C阻害剤であるルマケラス（ソトラシブ）との併用療法として、日本国内における効能又は効果の追加に係る製造販売承認事項一部変更承認申請を行ったことを公表しました。本申請は、KRAS G12C変異陽性の既治療の転移性の結腸・直腸がん患者を対象として、ベクティビックスと、ルマケラスの2用量（240mgまたは960mg）を併用投与した際の有効性および安全性を評価する、臨床第3相、国際共同、多施設共同、ランダム化、非盲検、実薬対照試験（CodeBreak 300試験）に基づくものです。

[開発コード：TAK-121 一般名：rusfertide]

- 2025年3月、当社とProtagonist Therapeutics社は、臨床第3相VERIFY試験の良好なトップライン結果を公表しました。本試験は瀉血依存の真性多血症（PV）患者の標準治療に追加する治療として、被験者をrusfertide群またはプラセボ群に無作為に割り付け実施されました。Rusfertideは、米国食品医薬品局（FDA）から希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定およびファストトラック指定を受けている、ファースト・イン・クラスのヘプシジン模倣薬として開発中のペプチド治療薬です。本試験は主要評価項目を達成し、PV患者におけるrusfertide治療群の臨床的奏功割合は77%で、プラセボ群の33%と比較して有意に高い値を示しました（20～32週目； $p<0.0001$ ）。主要評価項目は、奏効を示した患者の割合であり、20週～32週目において瀉血を要さなかったことおよび瀉血の適格性がないことにより定義されました。また、欧州連合（EU）規制当局に事前指定された主要評価項目でもある患者1人あたりの平均瀉血回数は、rusfertide群で0.5回であり、プラセボ群の1.8回と比較して有意に少ない値を示し（0～32週目； $p<0.0001$ ）、1つ目の主な副次評価項目も達成しました。事前指定された他の3つの主な副次評価項目であるヘマトクリット値のコントロールおよびPROMIS Fatigue SF-8aとMFSAF TSS-7を使用した患者報告アウトカムも統計学的な有意差をもって達成されました。Rusfertideは臨床第3相VERIFY試験において概ね良好な忍容性を示し、安全性はこれまでのrusfertideの臨床試験と一致していました。新たな安全性の問題は観察されませんでした。大部分の有害事象はグレード1-2の注射部位反応であり、報告されたすべての重篤な有害事象は治療薬に関連するものではないと判断されました。Rusfertide治療群の患者とプラセボ群の患者の比較においてがんのリスク増加のエビデンスは認められませんでした。

その他の希少疾患品目

当社の研究開発は、3つの重点疾患領域（消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）、オンコロジー）にわたり、希少疾患および有病率がより高い疾患のいずれにおいても、未だ有効な治療法が確立されていない高い医療ニーズ（アンメット・メディカル・ニーズ）が存在する疾患に注力しております。その他の希少疾患品目においては、遺伝性血管性浮腫に対するタクザイロなどの既発売品に加え、高いアンメット・メディカル・ニーズが存在する複数の疾患に焦点をあて取り組んでおります。希少血液疾患においては、アドベイト、アディノベイト/ADYNOVIを通じて、出血性疾患治療における現在のニーズへ対応することに注力しております。また、リブテンシティにおいては、移植後サイトメガロウイルス（CMV）感染/感染症の治療を再定義することを目指しております。当社は、希少疾患の患者さんに対し革新的な医薬品を届けるという当社のビジョンを実現するための取り組みに注力します。当社は、希少疾患において当社が有する専門能力の活用が可能であり、希少疾患に対する当社のコミットメントおよびリーダーシップを高める可能性のある、後期開発段階の事業開発機会の探索を今後も継続する予定です。

[リブテンシティ 一般名：マリバビル]

- 2024年6月、当社は、リブテンシティ錠200mgについて、臓器移植（造血幹細胞移植も含む）における既存の抗サイトメガロウイルス（CMV）療法に難治性のCMV感染症を効能または効果として、厚生労働省から製造販売承認を取得したことを公表しました。本承認は、主にHSCTまたはSOT後で既存の抗CMV治療に難治性のCMV感染・感染症を有する患者を対象とした海外第3相非盲検試験（SOLSTICE 試験）および日本人の造血幹細胞移植（HSCT）または固形臓器移植（SOT）後でCMV感染・感染症を有する患者を対象とした国内第3相非盲検試験に基づくものです。

[タクザイロ 一般名：ラナデルマブ]

- 2025年2月、当社は、青年期（12歳以上）および成人の遺伝性血管性浮腫（HAE）患者を対象に、タクザイロの2mLプレフィルドペン皮下注射製剤が追加の皮下投与選択肢として欧州医薬品庁（EMA）により承認されたことを公表しました。タクザイロは現在、150mgプレフィルドシリンジ製剤、300mgプレフィルドシリンジ製剤および300mgバイアル製剤が承認されています。追加の皮下注射の選択肢となるタクザイロ300mgプレフィルドペン製剤の承認は臨床試験の結果に基づきます。

血漿分画製剤

当社は、血漿分画製剤（PDT）に特化したPDTビジネスユニットを設立し、血漿の収集から製造、研究開発および商用化まで、エンド・ツー・エンドのビジネスの運営に注力しております。本領域では、様々な希少かつ複雑な慢性疾患に対する患者さんにとって生命の維持に必要な不可欠な治療薬の開発を目指しております。本領域に特化した研究開発部門は、既発売の治療薬の価値最大化、新たな治療ターゲットの特定および血漿収集から製造に至るまで血漿分画製剤のパリチェーン全体にわたる効率性の最適化という役割を担っております。短期的には、当社の幅広い免疫グロブリン製剤ポートフォリオ（ハイキュービア、キュービトル、GAMMAGARD LIQUIDおよびGAMMAGARD S/D）における効能追加、地理的拡大および総合的な医療テクノロジーの活用を通じてより良い患者体験を追求しております。また、当社は、グローバルに販売している20種類以上にわたる治療薬ポートフォリオに加え、20%促進型皮下注用免疫グロブリン製剤（TAK-881）および低IgA含有免疫グロブリン液剤（TAK-880）といった次世代の免疫グロブリン製剤の開発、およびその他の早期段階の治療薬候補（高シアル化免疫グロブリン（hsIgG）を含む）の開発を行っております。

[ハイキュービア 一般名：遺伝子組換えヒトヒアルロニダーゼ含有皮下注（ヒト）免疫グロブリン10%（開発コード：TAK-771）]

- 2024年6月、当社は、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎（CIDP）患者におけるHYQVIAの安全性および有効性を評価する長期継続試験である臨床第3相ADVANCE-CIDP3試験のデータを発表しました。本結果はHYQVIAの良好な長期安全性および忍容性と低い再発率を示しており、CIDPに対する維持療法としての使用を支持しております。これらの結果は、末梢神経学会（PNS）年次総会のポスターセッションで発表される予定です。ADVANCE-CIDP3試験はCIDPを対象とした臨床試験として、これまでで最長の延長試験です。本試験はADVANCE-CIDP1試験から85名の患者を登録し、主要評価項目は安全性、忍容性および免疫原性でした。HYQVIAの投与期間中央値は33カ月（0カ月から77カ月）で、全追跡期間の累積は220人年でした。HYQVIAの安全性および忍容性プロファイルは既知のプロファイルと一致しており、新たな安全性に関する懸念は認められませんでした。
- 2024年8月、当社は、遺伝子組換えヒトヒアルロニダーゼ含有皮下注（ヒト）免疫グロブリン10%（TAK-771）について、CIDP（多巣性運動ニューロパチー（MMN）を含む）の運動機能低下の進行抑制（筋力低下の改善が認められた場合）を予定する効能または効果として、厚生労働省に対し製造販売承認申請を行ったことを公表しました。本申請は、日本人のCIDP患者およびMMN患者を対象とした国内臨床第3相試験、ならびにCIDP患者を対象とした2つの海外臨床第3相試験に基づくものです。
- 2024年12月、当社は、ハイキュービアについて、無又は低ガンマグロブリン血症を効能又は効果として、厚生労働省から製造販売承認を取得したことを公表しました。無又は低ガンマグロブリン血症は、原発性免疫不全症（PID）または続発性免疫不全症（SID）による抗体が無いまたは減少した状態で、重篤な感染症の再発リスクが増加することを特徴とする疾患です。本承認は、主に有効性、安全性、忍容性および薬物動態を評価するために実施された、日本人のPID患者を対象とした2つの主要な非盲検非対照臨床第3相試験（TAK-771-3004試験、TAK-771-3005試験）に基づくものです。また、本製造販売承認申請の評価資料には、北米のPID患者を対象とした2つの海外臨床第3相試験（160603試験、160902試験）も含まれました。

[献血グロベニン-I 一般名：静注（ヒト）免疫グロブリン]

- 2025年2月、当社は献血グロベニン-I 10%静注について、厚生労働省に対し製造販売承認申請を行ったことを公表しました。本剤は、国内で承認を得ている当社の献血グロベニン-I静注用の剤型を凍結乾燥製剤から液状製剤へ改良し、有効成分濃度を既存製剤の5%から10%へと高濃度化した静注用免疫グロブリン製剤です。有効成分濃度の高濃度化により、投与量が減少し、投与時間が短縮するとともに、より少ない水分負荷での大量療法が可能になることが期待されます。

ワクチン

ワクチンでは、イノベーションを活用し、デング熱（QDENG）、新型コロナウイルス感染（COVID-19）（ヌバキソビッド筋注）など、世界で最も困難な感染症に取り組んでおります。当社パイプラインの拡充およびプログラムの開発に対する支援を得るために、日本の政府機関およびWHO（世界保健機関）、PAHO（Pan American Health Organization）、Gavi（Global Alliance for Vaccines and Immunization）を含む主要な世界的機関とのパートナーシップを締結しております。これらのパートナーシップは、当社のプログラムを実行し、それらのポテンシャルを最大限に引き出すための重要な能力を構築するために必要不可欠です。

[ヌバキソビッド筋注 一般名：組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン]

- 2024年9月、当社は、2024年4月に製造販売承認申請を行ったヌバキソビッド筋注1mLについて、SARS-CoV-2による感染症の予防を効能または効果として厚生労働省から製造販売承認を取得したことを公表しました。ヌバキソビッドは、オミクロン株JN.1系統に対応した1価ワクチンです。本製剤は、パンデミック下のまん延予防の緊急の必要性に応じた特例臨時接種と異なり、1日に多数の方に接種することを想定しない場合の流通および使用に適した1回0.5mL接種2回分のバイアル製剤です。本承認は、抗原株の変更に係る臨床および品質のデータに加え、ヌバキソビッドがJN.1およびKP.2、KP.3を含むその下位系統に対しても中和抗体を誘導することが認められた非臨床データに基づきます。

将来に向けた研究プラットフォームの構築／研究開発における提携の強化

自社の研究開発機能向上への注力に加え、社外パートナーとの提携も、当社研究開発パイプライン強化のための戦略における重要な要素の一つです。社外提携の拡充と多様化に向けた戦略により、様々な新製品の研究に参画し、当社が大きな研究関連のブレイクスルーを達成する可能性を高めます。

- 2024年4月、当社と公益財団法人がん研究会（がん研究会）は、がん領域の開発提携に関する契約を締結したことを公表しました。当社とがん研究会は、本契約に基づき、グローバル早期臨床試験の推進や橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ・リバーstransレーショナルリサーチ）を推進すること等を目的として、双方の強みを活かした交流を行い、現在進行している医薬

品開発における必要な情報共有や協議を行っていきます。これにより、優れた画期的な抗がん剤を創出し、いち早くがん患者とその家族の元にお届けすることを目指します。

- 2024年4月、当社、アステラス製薬株式会社（アステラス製薬）および株式会社三井住友銀行は、日本発の革新的な医薬品の創出に向けた創薬シーズのインキュベーションを行う合併会社の設立に関する基本合意契約を締結したことを公表しました。3社は合併会社の設立に加えて、当社およびアステラス製薬で培われたグローバル創薬研究開発のノウハウに基づいたサポートを合併会社に提供し、新薬開発のオープンイノベーションならびに創薬シーズの社会実装の促進ならびに革新的な医薬品開発を行うスタートアップ企業創出につなげます。合併会社は、設立後、国内のアカデミア・製薬企業・スタートアップ企業などが有する有望な創薬シーズへのアクセスをはじめ、共同研究等を通じてインキュベーション活動を開始予定です。
- 2024年5月、当社とAC Immune SA（AC Immune社）は、AC Immune社がもつ毒性アミロイドβ（Aβ）を標的とする能動免疫療法に関する全世界の独占的オプションとライセンス契約を締結したことを公表しました。本契約には、AC Immune社がアルツハイマー病治療薬として開発中のACI-24.060が含まれます。ACI-24.060は、抗Aβ能動免疫療法候補薬で、プラークの形成やアルツハイマー病を進行させると考えられている毒性Aβに対する強力な抗体反応を誘導するように設計されています。ACI-24.060は、脳内のプラークを除去し、かつプラーク形成を効果的に抑制することで、アルツハイマー病の進行を遅らせる可能性があります。ACI-24.060については現在、前駆期アルツハイマー病の被験者とダウン症候群の成人患者を対象に被験薬の安全性、忍容性と免疫原性を評価する無作為化二重盲検プラセボ対照臨床第1b/2相試験（ABATE試験）を実施しております。AC Immune社は、ABATE試験を完了させる責任を負います。当社がオプションを行使した場合、当社はオプション行使以降の臨床開発を当社の費用負担で行い、世界各地での申請業務と全世界での商業化の責任を負います。
- 2024年6月、当社はAscentage Pharma社とolverembatinibの独占的ライセンスを獲得するためのオプション契約を締結したことを公表しました。olverembatinibは、慢性骨髄性白血病（CML）およびその他の血液がんを対象に現在開発が進められており、ベスト・イン・クラスとなりうる経口の第三世代BCR-ABLチロシンキナーゼ阻害薬（TKI）です。当社がオプションを行使した場合、中国本土、香港、マカオ、台湾およびロシア以外の全地域でolverembatinibの開発および商業化に関する全世界的な権利を有することになります。本契約の一環として、Ascentage Pharma社は引き続きライセンスオプション行使前のolverembatinibのすべての臨床開発について単独で責任を負います。Olverembatinibは現在、TKI抵抗性の慢性期CML（CP-CML）またはT315I変異を有する移行期CML（AP-CML）の成人患者、および第一世代および第二世代TKIに抵抗性および／または不耐容を示すCP-CML成人患者の治療薬として、中国で承認・販売されております。
- 2024年12月、当社は、Keros Therapeutics社とelriterceptの中国本土、香港、マカオを除く全世界での開発、製造、商業化に関する独占的なライセンス契約を締結したことを公表しました。Elriterceptは、骨髄異形成症候群（MDS）および骨髄線維症（MF）など一部の血液がんに関連する貧血を治療するために設計された、後期開発段階のアクチビン阻害剤です。Elriterceptは、貧血関連疾患において重要な役割を果たすと考えられているアクチビンAおよびBタンパク質を標的としています。現在2つの臨床第2相試験が進行中であり、1つはvery lowリスク、lowリスク、intermediateリスク MDS患者に対する試験、もう1つはMF患者に対する試験です。very lowリスク、lowリスク、intermediateリスク MDSの輸血依存性貧血の成人患者に対するelriterceptの評価を行う臨床第3相RENEW試験は、まもなく登録を開始します。当社は、これらのがんにおける患者層、治療全体においてelriterceptを評価する予定です。Elriterceptは米国食品医薬品局（FDA）から、very lowリスク、lowリスク、intermediateリスク MDSの治療開発に対して、ファストトラック指定を受けています。
- 2024年12月、当社および東北大学創薬戦略推進機構は、革新的な臨床試験ネットワーク構築と利活用を目的とした戦略的連携を開始したことを公表しました。本戦略的連携は、2024年10月から2027年9月までの3年間で臨床開発の効率化と患者の医療アクセス向上を同時に実現することを目指しています。東北大学病院は、医療データ基盤の構築や統合、また各種解析のためのデジタルツール開発等を行い、地域医療ネットワークや、そこに蓄積される医療関連データを臨床開発で利活用します。これにより、当社が主導する臨床試験への参加に適した患者の特定と登録、当社が主導する臨床試験への参加に適した患者への機会の提供が迅速化することが期待されます。
- 2025年3月、当社は、Blackstone Life Sciences（BXLs社）とmezagitamab（TAK-079）の開発資金調達契約を締結しました。本契約に基づき、当社は、2026年3月期から2029年3月期までの間に、免疫性血小板減少症（ITP）およびIgA腎症の臨床第3相試験の共同資金として、最大300百万米ドルを受領します。当社は、研究開発費の発生に応じて当該資金を研究開発費の減額として認識します。全てのマイルストーンを達成した場合、BXLs社は、規制当局による承認に関するマイルストーン最大240百万米ドル、および累計売上に基づくマイルストーン最大300百万米ドルを受領する権利を有します。加えて、商業化された後、BXLs社は米国における売上に対するロイヤルティを受領する権利を有します。

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの分析

経営成績の概況

(1) 業績の概要

	前年度	当年度	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	42,638	45,816	3,178	7.5 %	2.9 %
売上原価	△14,267	△15,802	△1,535	10.8 %	6.5 %
販売費及び一般管理費	△10,538	△11,048	△509	4.8 %	0.6 %
研究開発費	△7,299	△7,302	△3	0.0 %	△4.5 %
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△6,521	△6,432	89	△1.4 %	△6.0 %
その他の営業収益	194	262	68	35.3 %	30.8 %
その他の営業費用	△2,065	△2,067	△2	0.1 %	△3.6 %
営業利益	2,141	3,426	1,285	60.0 %	51.2 %
金融収益及び費用（純額）	△1,678	△1,635	42	△2.5 %	△5.7 %
持分法による投資損益	65	△40	△105	—	—
税引前当期利益	528	1,751	1,223	231.7 %	206.4 %
法人所得税費用	914	△669	△1,583	—	—
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0 %	△33.1 %
当期利益（親会社の所有者帰属分）	1,441	1,079	△361	△25.1 %	△33.2 %

本項において、前年度に対する、国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準（IFRS）に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減率」の定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、4兆5,816億円（+3,178億円および+7.5% AER、+2.9% CER）となりました。これは主に、為替相場が円安に推移したこと、消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤、オンコロジー（がん）およびワクチンにおいて事業が好調に推移したことによるものです。当社の6つの主要なビジネスエリアのうち、ニューロサイエンス（神経精神疾患）については減収となり、これらのビジネスエリアの増収を一部相殺しました。ニューロサイエンスは、円安による増収影響があったものの、米国における注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤VYVANSEの独占販売期間満了に伴い、2023年8月以降、後発品が参入したことによる影響を引き続き大きく受けて減収となりました。加えて、当社の6つの主要なビジネスエリア以外における減収は、主に日本において高血圧症治療剤アジルバの減収によるものです。アジルバの売上は、118億円（△218億円および△64.9% AER、△64.9% CER）となり、日本において2023年6月以降の後発品の参入による影響を受け減収となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

売上収益:	前年度	当年度	(単位:億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	4,514	4,185	△329	△7.3 %	△7.4 %
米国	21,957	23,797	1,839	8.4 %	2.5 %
欧州およびカナダ	9,668	10,553	884	9.1 %	4.1 %
中南米	1,981	2,358	377	19.1 %	19.7 %
中国	1,748	1,917	169	9.7 %	4.8 %
アジア（日本および中国を除く）	864	994	130	15.1 %	11.6 %
ロシア/CIS	726	724	△2	△0.3 %	△1.0 %
その他（注）	1,179	1,288	109	9.3 %	4.7 %
合計	42,638	45,816	3,178	7.5 %	2.9 %

（注） その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

売上収益:	前年度	当年度	(単位:億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	12,162	13,570	1,408	11.6 %	6.8 %
希少疾患	6,884	7,528	644	9.4 %	4.6 %
血漿分画製剤	9,037	10,327	1,290	14.3 %	8.6 %
オンコロジー	4,624	5,604	981	21.2 %	17.2 %
ワクチン	504	554	51	10.0 %	7.5 %
ニューロサイエンス	6,270	5,658	△612	△9.8 %	△14.1 %
その他	3,157	2,574	△583	△18.5 %	△20.0 %
合計	42,638	45,816	3,178	7.5 %	2.9 %

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年度からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、1兆3,570億円（+1,408億円および+11.6% AER、+6.8% CER）となりました。

当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の売上は、9,141億円（+1,132億円および+14.1% AER、+8.5% CER）となりました。米国における売上は、6,192億円（+731億円および+13.4% AER）となりました。この増収は、炎症性腸疾患に対する生物学的製剤の新規投与の堅調な需要の維持および皮下注射製剤の上市以降、継続的に投与患者が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。欧州およびカナダにおける売上は、2,274億円（+316億円および+16.1% AER）となりました。この増収は、皮下注射製剤の継続的な使用拡大に伴い患者が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レバスティブの売上は、1,463億円（+270億円および+22.7% AER、+17.2% CER）となりました。この増収は、主に米国における需要増加、処方拡大（小児適応拡大）、および円安による増収影響によるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、7,528億円（+644億円および+9.4% AER、+4.6% CER）となりました。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、2,232億円（+445億円および+24.9% AER、+18.9% CER）となりました。この増収は、主に米国、欧州およびカナダにおける高い治療継続率および予防市場の成長により需要が増加していること、および円安による増収影響によるものです。

移植後のサイトメガロウイルス（CMV）感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、330億円（+139億円および+72.9% AER、+64.5% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだことに加え、欧州および成長新興国において引き続き販売エリアが拡大したことによるものです。

酵素補充療法のハンター症候群治療剤エラブレースの売上は、972億円（+57億円および+6.2% AER、+2.1% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響、および成長新興国における堅調な需要によるものです。

酵素補充療法のファブリー病治療剤リブレガルの売上は、779億円（+43億円および+5.8% AER、+2.1% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響、および成長新興国での需要の増加によるものです。

血友病A治療剤アドベイトの売上は1,118億円（△112億円および△9.1% AER、△13.4% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争激化、および中国における需要減少によるものです。この減収は、円安による増収影響により一部相殺されました。

・血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、1兆327億円（+1,290億円および+14.3% AER、+8.6% CER）となりました。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、7,578億円（+1,132億円および+17.6% AER、+11.5% CER）となりました。3つのグローバル製品の売上は、引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したこと、および円安による増収影響により、2桁台の売上増加率となりました。これら3製品には、原発性免疫不全症（PID）と多巣性運動ニューロパチー（MMN）の治療に用いられる静注製剤GAMMAGARD LIQUID/KIOVIGのほか、静注製剤に比べ投薬の利便性が高く、速いペースで成長している皮下注射製剤のキュービトルとハイキューピアが含まれます。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、1,414億円（+74億円および+5.5% AER、+1.1% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、5,604億円（+981億円および+21.2% AER、+17.2% CER）となりました。

大腸がん治療剤FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）の売上は、480億円（+379億円および+375.7% AER、+351.3% CER）となりました。この増収は、本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択肢として、2023年11月に米国で最初に上市して以降、その他の国々でも上市されたことによるものです。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、1,290億円（+196億円および+17.9% AER、+14.8% CER）となりました。この増収は、成長新興国および欧州において、主にホジキンリンパ腫の一次治療の使用が増加し堅調な需要となったこと、および円安による増収影響によるものです。

白血病治療剤アイクルシングの売上は、707億円（+160億円および+29.3% AER、+23.0% CER）となりました。この増収は、フィラデルフィア染色体陽性急性リンパ性白血病（Ph+ALL）と新たに診断された患者さんの化学療法併用下での治療剤としての追加効能が2024年3月に米国において承認されたこと、および円安による増収影響によるものです。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、1,193億円（+119億円および+11.1% AER、+8.2% CER）となりました。この増収は、主に米国および成長新興国における売上が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、554億円（+51億円および+10.0% AER、+7.5% CER）となりました。

デング熱ワクチンQDENGの売上は、356億円（+260億円および+272.3% AER、+259.0% CER）となりました。この増収は、デング熱流行国においてQDENGのアクセスが拡大したことによるものであり、非流行国も含め、約30ヶ国で利用可能となっています。

その他のワクチンの売上合計は、減収となりました。この減収は、主に新型コロナウイルス（COVID-19）ワクチンであるスパイクバックスの日本における流通契約が2024年3月に終了したことによるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、5,658億円（△612億円および△9.8% AER、△14.1% CER）となりました。

ADHD治療剤VYVANSE/ELVANSE（国内製品名：ピバンセ）の売上は、3,506億円（△726億円および△17.2% AER、△21.6% CER）となりました。この減収は、米国において2023年8月から複数の後発品が参入したことによるものです。この減収影響は、円安による増収影響により一部相殺されました。

ADHD治療剤ADDERALL XRの売上は、284億円（△133億円および△31.9% AER、△35.3% CER）となりました。この減収は、主に米国における後発品である競合他社の即放性製剤が増加したことによるものであり、本剤に対してはマイナスの影響となりました。

うつ病（MDD）治療剤トリンテリックスの売上は、1,257億円（+209億円および+20.0% AER、+14.2% CER）となりました。この増収は、主に米国における価格に関する取引条件の改善、および円安による増収影響によるものです。

〔売上原価〕

売上原価は、1兆5,802億円（+1,535億円および+10.8% AER、+6.5% CER）となりました。この増加は主に、製品構成の変動を含む主要なビジネスエリアの好調な売上の増加および円安による為替影響によるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、1兆1,048億円（+509億円および+4.8% AER、+0.6% CER）となりました。この増加は主に、円安による為替影響によるものです。また、効率化の取り組みにより、データ、デジタルおよびテクノロジーへの追加投資ならびにインフレの影響による費用の増加は大部分が相殺されております。

〔研究開発費〕

研究開発費は、7,302億円（+3億円および+0.0% AER、△4.5% CER）となりました。効率化の取り組み、およびmodakafusp alfa (TAK-573)や非小細胞肺癌治療剤EXKIVITYなどの開発プログラムが前年度に終了したことに伴う費用の減少があったものの、円安による為替影響に伴う費用が増加したことにより、前年度と比べ微増となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、6,432億円（△89億円および△1.4% AER、△6.0% CER）となりました。この減少は、円安による為替影響により無形資産償却費は増加（+267億円）したものの、仕掛研究開発品および上市后製品に係る減損損失が減少（△355億円）したことによるものです。減損損失の減少は、前年度の計上額が当年度よりも大きかったことによるものです。前年度の減損損失には、主にクローン病に伴う複雑痔瘻治療剤アロフィセルに係る減損損失740億円、非小細胞肺癌がん治療剤EXKIVITYの減損損失285億円、およびオンコロジーの仕掛研究開発品の開発中止の決定に伴い計上した減損損失が含まれておりますが、好酸球性食道炎治療剤EOHILIAの減損損失の戻し入れ357億円を計上したことにより一部相殺されております。当年度の計上額には、Maverick Therapeutics Inc.の買収により獲得したTAK-186およびTAK-280の開発中止の決定に伴い計上した減損損失278億円、およびソチクレスタット（TAK-935）の臨床第3相試験において主要評価項目を達成できなかったことにより計上した減損損失215億円が含まれます。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、262億円（+68億円および+35.3% AER、+30.8% CER）となりました。この増加は主に、TACHOSIL（フィブリノゲン配合組織接着・閉鎖パッチ剤）の製造施設を含む事業売却が完了したことにより当年度に計上した売却益61億円によるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、2,067億円（+2億円および+0.1% AER、△3.6% CER）となりました。当年度において、主に全社的な効率化プログラムにより事業構造再編費用が増加（+468億円）したものの、前年度にAbbVie, Inc.（「AbbVie社」）との供給契約に関する訴訟引当金繰入額およびXIIDRA、EOHILIAに係る条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動による評価損を計上したこと、および当年度に承認前在庫に係る評価損の戻し入れを計上したことにより相殺され、前年度と比べ微増となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、3,426億円（+1,285億円および+60.0% AER、+51.2% CER）となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,635億円の損失（△42億円および△2.5% AER、△5.7% CER）となりました。この減少は主に、為替差損益および為替取引に係るデリバティブ評価損益をあわせた損失が減少したことによるものですが、武田テバファーマ株式会社の株式の売却に係る減損損失189億円を当年度に計上したことにより大部分が相殺されております。

〔持分法による投資損益〕

当年度の持分法による投資損益は、40億円の損失（△105億円）となりました。前年度の持分法による投資損益は、65億円の利益でした。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、669億円（+1,583億円、前年度は914億円の便益）となりました。この増加は主に、前年度において、2014年にShire社がAbbVie社から受領した買収違約金の取り扱いに係る税務評価について、アイルランド歳入庁と和解したことに伴い和解金を超える部分の未払法人所得税を振り戻したことによる税金費用の減額635億円を認識したこと、当年度における繰延税金資産の回収可能性の評価の見直しによる税金費用の増加、および税引前当期利益の増加によるものです。

〔当期利益〕

当期利益は、上記の要因を反映し、1,081億円（△361億円および△25.0% AER、△33.1% CER）、当期利益（親会社の所有者帰属分）は、1,079億円（△361億円および△25.1% AER、△33.2% CER）となりました。

(2) Core業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

(単位:億円、%以外)

	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	42,638	45,798	3,161	7.4%	2.8%
Core営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2%	4.9%
Core当期利益	7,569	7,758	189	2.5%	△3.4%
Core当期利益 (親会社の所有者帰属分)	7,568	7,756	188	2.5%	△3.4%
Core EPS (円)	484	491	7	1.5%	△4.3%

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、4兆5,798億円（+3,161億円および+7.4% AER、+2.8% CER）となりました。この増加は主に、為替相場が円安に推移したこと、および売上収益の合計が2兆2,019億円（+3,759億円および+20.6% AER、+14.7% CER）となったタケダの成長製品・新製品（注）が当社の事業を好調に牽引したことによるものです。これらの増加は、米国におけるVYVANSEおよび日本におけるアジルバの独占販売期間満了後の後発品の参入による売上の減少により一部相殺されました。

(注) 当年度のタケダの成長製品・新製品

消化器系疾患：ENTYVIO、EOHILIA

希少疾患：タクザイロ、リブテンシティ、アジンマ

血漿分画製剤（免疫疾患）：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、ハイキューピア、キュービトルを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンプリグ、FRUZAQLA

ワクチン：QDENGGA

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、1兆1,626億円（+1,078億円および+10.2% AER、+4.9% CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下の通りです。

(単位:億円、%以外)

	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	42,638	45,798	3,161	7.4%	2.8%
Core売上原価	△14,263	△15,818	△1,555	10.9%	6.6%
Core販売費及び一般管理費	△10,530	△11,050	△521	4.9%	0.7%
Core研究開発費	△7,296	△7,304	△7	0.1%	△4.4%
Core営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2%	4.9%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、1兆5,818億円（+1,555億円および+10.9% AER、+6.6% CER）となりました。この増加は主に、製品構成の変動を伴う主要なビジネスエリアの好調な売上の増加および円安による為替影響によるものです。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、1兆1,050億円（+521億円および+4.9% AER、+0.7% CER）となりました。この増加は主に、円安による為替影響によるものです。また、効率化の取り組みにより、データ、デジタルおよびテクノロジーへの追加投資ならびにインフレの影響による費用の増加は大部分が相殺されております。

〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、7,304億円（+7億円および+0.1% AER、△4.4% CER）となりました。効率化の取り組み、および modakafusp alfa (TAK-573)や非小細胞肺癌治療剤EXKIVITYなどの開発プログラムが前年度に終了したことに伴う費用の減少があったものの、円安による為替影響に伴う費用が増加したことにより、前年度と比べ微増となりました。

〔Core当期利益〕

Core当期利益は、7,758億円（+189億円および+2.5% AER、△3.4% CER）、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）は、7,756億円（+188億円および+2.5% AER、△3.4% CER）となりました。Core当期利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

(単位:億円、%以外)					
	前年度	当年度	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2%	4.9%
Core金融収益及び費用（純額）	△1,420	△1,407	13	△0.9%	△4.5%
Core持分法による投資損益	59	11	△48	△81.2%	△82.2%
Core税引前当期利益	9,188	10,231	1,043	11.3%	5.8%
Core法人所得税費用	△1,619	△2,473	△854	52.7%	48.7%
Core当期利益	7,569	7,758	189	2.5%	△3.4%
Core当期利益 （親会社の所有者帰属分）	7,568	7,756	188	2.5%	△3.4%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、1,407億円の損失（△13億円および△0.9% AER、△4.5% CER）となりました。

〔Core持分法による投資損益〕

Core持分法による投資損益は、11億円の利益（△48億円および△81.2% AER、△82.2% CER）となりました。

〔Core税引前当期利益〕

Core税引前当期利益は、1兆231億円（+1,043億円および+11.3% AER、+5.8% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、2,473億円（+854億円および+52.7% AER、+48.7% CER）となりました。この増加は主に、Core税引前当期利益の増加、当年度における繰延税金資産の回収可能性の評価の見直しによるCore税金費用の増加、および前年度において税務上の不確実事項が有利に解決されたことによる税金費用の減少があったことによるものです。

〔Core EPS〕

当年度のCore EPSは、491円（+7円および+1.5% AER、△4.3% CER）となりました。

財政状態の概況

(単位：億円)

	前年度末	当年度末	増減額
資産合計	151,088	142,483	△8,604
負債合計	78,348	73,124	△5,224
資本合計	72,740	69,360	△3,380

〔資産〕

当年度末における資産合計は、14兆2,483億円（△8,604億円）となりました。この減少は、特定の無形資産の取得により一部相殺されたものの、償却、減損損失および為替換算の影響により、無形資産が減少（△6,431億円）したこと、主に為替換算の影響により、のれんが減少（△856億円）したこと、主に武田テバファーマ株式会社の株式の売却により、持分法で会計処理されている投資が減少（△790億円）したことによるものです。

〔負債〕

当年度末における負債合計は、7兆3,124億円（△5,224億円）となりました。社債及び借入金合計は、米ドル建無担保普通社債の発行により一部相殺されたものの、主にシンジケートローンの事前返済および無担保普通社債の償還により減少し、4兆5,153億円（注）（△3,285億円）となりました。また主に米国における無形資産の償却により、繰延税金負債が減少（△786億円）しております。加えて、主にProtagonist Therapeutics, Inc.への支払いを含む、契約一時金に係る前年度の債務が大きかったことにより、当年度の仕入債務及びその他の債務は減少（△720億円）しております。

（注）当年度末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆1,906億円および3,246億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ～2045年6月	1,953億円
米ドル建無担保普通社債 (1,500百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	2,190億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	4,822億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,597億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	1兆370億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	5,777億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,496億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年6月	2084年6月	4,580億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年7月	2034年7月 ～2064年7月	4,422億円
コマーシャル・ペーパー	2025年2月 ～2025年3月	2025年4月 ～2025年6月	2,700億円
合計			4兆1,906億円

借入金:

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2016年3月 ～2024年4月	2025年4月 ～2031年4月	2,100億円
バイラテラルローン (500百万米ドル)	2025年3月	2025年4月	745億円
シンジケート ハイブリッド ローン (劣後特約付ローン)	2024年10月	2084年10月	400億円
その他			1億円
合計			3,246億円

当社グループは、2024年4月25日に、バイラテラルローン500億円を満期返済するとともに、同日に、2031年4月25日満期のバイラテラルローン500億円の借入を実行しました。その後、2024年6月25日には、発行総額4,600億円、償還期日2084年6月25日の60年無担保ハイブリッド社債を発行しました。

2024年7月5日には、発行総額3,000百万米ドル、償還期日2034年7月5日から2064年7月5日の米ドル建無担保普通社債（以下、本社債）を発行しました。本社債の発行により調達した資金を充当することにより、2024年7月12日に2026年9月満期の無担保普通社債1,500百万米ドルを公開買付で繰上償還するとともに、同年7月にコマーシャル・ペーパーを償還しました。

2024年10月3日には、2084年10月3日満期のシンジケート ハイブリッド ローン400億円の借入を実行しました。2024年10月6日には、2024年6月25日に発行したハイブリッド社債により調達した資金とともに、シンジケート ハイブリッド ローンにより調達した資金を充当することにより、2019年6月に発行したハイブリッド社債5,000億円を2079年6月6日の償還期日に先立ち繰上償還しました。

2025年3月31日には、シンジケートローン3,135億円および1,500百万米ドルを2026年4月27日から2030年4月26日の満期に先立ち期限前弁済しました。この期限前弁済のため、手元現金、2025年3月31日に借入れた短期ローン500百万米ドル、および短期コマーシャル・ペーパーにより調達した資金を充当しました。なお、当年度末におけるコマーシャル・ペーパーの発行残高は2,700億円となりました。

〔資本〕

当年度末における資本合計は、6兆9,360億円（△3,380億円）となりました。利益剰余金の減少（△2,036億円）は、当期利益1,081億円の計上により一部相殺されたものの、主に配当金の支払いに伴う3,032億円の減少によるものです。その他の資本の構成要素の減少（△1,574億円）は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によるものです。

キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前年度	当年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,639	△3,671	968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,544	△7,514	△3,970
現金及び現金同等物の増減額	△1,019	△613	406
現金及び現金同等物の期首残高	5,335	4,578	△757
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	△114	△376
現金及び現金同等物の期末残高	4,578	3,851	△727

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆572億円（+3,408億円）となりました。この増加は主に、引当金および棚卸資産の変動により資産及び負債の増減額が増加したことによるものです。この増加は、非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の当期利益の減少により一部相殺されております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,671億円（+968億円）となりました。この増加は主に、無形資産の取得による支出の減少、および武田テバファーマ株式会社の株式の売却を含む関連会社株式の売却による収入によるものです。この増加は、米国債の取得による支出、AC Immune SAへの契約一時金の支払いおよびAscentage Pharma Group Internationalへのマイノリティ出資およびライセンスオプションの取得による支出を含む、他の投資活動により一部相殺されております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,514億円（△3,970億円）となりました。この減少は主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額の減少、シンジケートローンおよびハイブリッド社債の返済・償還、ならびに自己株式の取得によるものです。この減少は、ハイブリッド社債および米ドル建無担保普通社債等の社債の発行による収入により一部相殺されております。

業績予想およびマネジメントガイダンス

翌年度（2025年度）の連結業績予想は以下のとおりです。

2025年度の業績予想

	2024年度 実績	2025年度 業績予想	対前年度	
売上収益	4兆5,816億円	4兆5,300億円	△516億円	△1.1 %
営業利益	3,426億円	4,750億円	1,324億円	38.7 %
税引前当期利益	1,751億円	3,070億円	1,319億円	75.3 %
当期利益（親会社の所有者帰属分）	1,079億円	2,280億円	1,201億円	111.3 %
EPS	68円36銭	144円81銭	76円45銭	111.8 %
Core売上収益 ^{（注1）}	4兆5,798億円	4兆5,300億円	△498億円	△1.1 %
Core営業利益 ^{（注1）}	1兆1,626億円	1兆1,400億円	△226億円	△1.9 %
Core EPS ^{（注1）}	491円	485円	△6円	△1.2 %

（注1）Core財務指標とCERベースの増減の定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、当年度（2024年度）から516億円減収（△1.1%）の4兆5,300億円を見込んでいます。成長製品・新製品が引き続き伸長し、当年度から持ち越しとなる米国のVYVANSEをはじめとする独占販売期間が満了した製品に係る減収影響および薬価規制による減収影響を相殺して、概ね横ばいとなる見込みです。通期の前提為替レートは、当年度の実勢レートに対して円高に設定しています。

Core売上収益は、調整を必要とする重要性のある非中核の事象を見込んでいないことから財務ベースの売上収益と同額になります。

〔営業利益〕

営業利益は、当年度から1,324億円増益（+38.7%）の4,750億円を見込んでいます。全社的な効率化プログラムによる費用の節減効果を見込んでいるものの、後期開発パイプラインの上市に向けた投資を中心に引き続き積極的な研究開発投資を行うこと、データ、デジタルおよびテクノロジーへの投資も継続していくことから営業費用は増加する見込みです。一方、営業利益の増益要因としては、当年度から開始した全社的な効率化プログラムに係る費用を中心に事業構造再編費用が大幅に減少する見込みであること、VYVANSEに係る無形資産償却費が翌年度（2025年度）中に終了することがあります。また、製品に係る無形資産減損損失は当年度計上した950億円から翌年度は500億円に減少することも、営業利益の増益要因となります。

Core営業利益は、当年度から226億円減益（△1.9%）の1兆1,400億円を見込んでいます。

〔当期利益（親会社の所有者帰属分）〕

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当年度から1,201億円増益（+111.3%）の2,280億円を見込んでいます。税引前当期利益は、営業利益の増益により、1,319億円増益（+75.3%）の、3,070億円を見込んでいます。実効税率は、主に繰越欠損金の取崩額の減少により、約26%を前提としています。

財務ベースのEPSは、76円45銭増加（+111.8%）の144円81銭、Core EPSは、6円減少（△1.2%）の485円を見込んでいます。

2025年度の業績予想の主な前提条件

為替レート	2024年度 実績	2025年度 業績予想
	1 米ドル=152円 1 ユーロ=163円 1 ロシアルーブル=1.6円 1 中国元=21.1円 1 ブラジルレアル=27.4円	1 米ドル=150円 1 ユーロ=160円 1 ロシアルーブル=1.7円 1 中国元=20.5円 1 ブラジルレアル=25.9円
売上原価	△ 1 兆5,802億円	△ 1 兆5,400億円
販売費及び一般管理費	△ 1 兆1,048億円	△ 1 兆1,000億円
研究開発費	△ 7,302億円	△ 7,500億円
製品に係る無形資産償却費	△ 5,482億円	△ 5,000億円
製品に係る無形資産減損損失 (注2)	△ 950億円	△ 500億円
その他の営業収益	262億円	100億円
その他の営業費用 (注3)	△ 2,067億円	△ 1,250億円
その他のCore営業利益の調整	△ 20億円	—
金融収益及び費用 (純額)	△ 1,635億円	△ 1,670億円
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注1)	7,690億円	7,500～8,500億円
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース)	△ 3,478億円	△ 2,700～△ 3,200億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△ 2,132億円	△ 2,160億円
調整後EBITDA (注1) に対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	約10%	10%台半ば

(注2) 仕掛研究開発品を含む。
(注3) 主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が、2024年度実績には1,281億円、2025年度業績予想には480億円それぞれ含まれています。

目標とする経営指標 (マネジメントガイダンス)

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート) ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

	2025年度マネジメントガイダンス CERベース増減率 (%) (注1)
Core売上収益	概ね横ばい
Core営業利益	概ね横ばい
Core EPS	概ね横ばい

2025年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・ 当社の2025年度業績予想およびマネジメントガイダンスには、米国政府による医薬品への関税導入および米国の関税措置に対する他国の対抗措置を想定した影響は含めておりません。
- ・ 当社の2025年度業績予想およびマネジメントガイダンスにおいて、VYVANSEのグローバル売上は2,410億円、前年度から1,096億円の減収 (CERベースでは30%減収) を見込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 資本配分に関する基本方針

当社は、革新的な医薬品を創出し続けるという「私たちが目指す未来」（ビジョン）のもと、健全な財務基盤を維持しながら（堅実な投資適格格付を維持し、調整後純有利子負債／調整後EBITDA 倍率 2 倍を目指す）、患者さんに持続的な価値を、株主には魅力的なリターンを提供できるよう資本を配分してまいります。

当社の資本配分に関する基本方針は次の通りです。

- ・ 成長ドライバーへの投資
- ・ 株主還元

「成長ドライバーへの投資」では、パイプライン拡充のための社内外の機会や新製品の上市、血漿分画製剤事業に対して戦略的な投資を行ってまいります。また、「株主還元」においては、毎年の 1 株当たり年間配当金を増額または維持する累進配当の方針を採用し、自己株式の取得については適切な場合に取り組んでまいります。

② 当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

〔2024年度〕 1 株当たり年間配当金：196円

当期の期末配当金は、1 株当たり98円を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金（1 株当たり98円） と合わせ、196円となる予定です。

〔2025年度（予定）〕 1 株当たり年間配当金：200円

連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル) ^(*)
	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	4,263,762	4,581,551	\$30,564
売上原価	△1,426,678	△1,580,217	△10,542
販売費及び一般管理費	△1,053,819	△1,104,766	△7,370
研究開発費	△729,924	△730,227	△4,871
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△652,117	△643,233	△4,291
その他の営業収益	19,379	26,212	175
その他の営業費用	△206,527	△206,733	△1,379
営業利益	214,075	342,586	2,285
金融収益	52,093	46,549	311
金融費用	△219,850	△210,065	△1,401
持分法による投資損益	6,473	△3,986	△27
税引前当期利益	52,791	175,084	1,168
法人所得税費用	91,406	△66,941	△447
当期利益	144,197	108,143	721
当期利益の帰属			
親会社の所有者持分	144,067	107,928	720
非支配持分	130	215	1
合計	144,197	108,143	721
1株当たり当期利益（円または米ドル）			
基本的1株当たり当期利益	92.09	68.36	0.46
希薄化後1株当たり当期利益	91.16	67.23	0.45

(*) 当連結損益計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年3月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル149.9円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(2) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル) ^(*)
	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	144,197	108,143	\$721
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	2,309	△12,311	△82
確定給付制度の再測定	△5,002	△7,046	△47
	△2,693	△19,357	△129
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	968,842	△153,345	△1,023
キャッシュ・フロー・ヘッジ	23,456	△956	△6
ヘッジコスト	7,197	7,963	53
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,793	△145	△1
	997,702	△146,484	△977
その他の包括利益合計	995,009	△165,841	△1,106
当期包括利益合計	1,139,206	△57,698	△385
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分	1,139,033	△57,852	△386
非支配持分	173	154	1
合計	1,139,206	△57,698	△385

(*) 当連結包括利益計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年3月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル149.9円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(3) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル)(*)
	前年度 (2024年3月31日)	当年度 (2025年3月31日)	当年度 (2025年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	1,989,777	1,968,209	\$13,130
のれん	5,410,067	5,324,430	35,520
無形資産	4,274,682	3,631,560	24,227
持分法で会計処理されている投資	89,831	10,802	72
その他の金融資産	340,777	351,124	2,342
その他の非流動資産	51,214	70,282	469
繰延税金資産	393,865	370,745	2,473
非流動資産合計	12,550,212	11,727,152	78,233
流動資産			
棚卸資産	1,209,869	1,217,349	8,121
売上債権及びその他の債権	668,403	709,465	4,733
その他の金融資産	15,089	20,476	137
未収法人所得税	29,207	15,789	105
その他の流動資産	168,875	159,603	1,065
現金及び現金同等物	457,800	385,113	2,569
売却目的で保有する資産	9,337	13,397	89
流動資産合計	2,558,580	2,521,192	16,819
資産合計	15,108,792	14,248,344	95,052

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル)(*)
	前年度 (2024年3月31日)	当年度 (2025年3月31日)	当年度 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	4,476,501	3,966,326	\$26,460
その他の金融負債	687,833	550,900	3,675
退職給付に係る負債	143,882	135,429	903
未払法人所得税	4,381	317	2
引当金	14,373	35,177	235
その他の非流動負債	80,938	82,542	551
繰延税金負債	113,777	35,153	235
非流動負債合計	5,521,684	4,805,844	32,060
流動負債			
社債及び借入金	367,251	548,939	3,662
仕入債務及びその他の債務	547,521	475,541	3,172
その他の金融負債	143,421	219,120	1,462
未払法人所得税	109,906	133,497	891
引当金	524,420	533,140	3,557
その他の流動負債	619,174	596,283	3,978
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,410	—	—
流動負債合計	2,313,103	2,506,521	16,721
負債合計	7,834,788	7,312,365	48,782
資本			
資本金	1,676,596	1,694,685	11,305
資本剰余金	1,747,414	1,775,713	11,846
自己株式	△51,259	△74,815	△499
利益剰余金	1,391,203	1,187,586	7,923
その他の資本の構成要素	2,509,310	2,351,915	15,690
親会社の所有者に帰属する持分	7,273,264	6,935,084	46,265
非支配持分	741	895	6
資本合計	7,274,005	6,935,979	46,271
負債及び資本合計	15,108,792	14,248,344	95,052

(*) 当連結財政状態計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年3月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル149.9円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

(4) 連結持分変動計算書

前年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2023年4月1日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470
当期利益				144,067		
その他の包括利益					967,279	2,036
当期包括利益	—	—	—	144,067	967,279	2,036
新株の発行	251	251				
自己株式の取得			△2,367			
自己株式の処分		0	0			
配当				△287,785		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素 からの振替				△6,226		1,224
株式報酬取引による増加		69,836				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△51,503	51,426			
所有者との取引額合計	251	18,584	49,059	△294,011	—	1,224
2024年3月31日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の再 測定	合計			
2023年4月1日残高	△87,352	△23,127	—	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672
当期利益				—	144,067	130	144,197
その他の包括利益	23,456	7,197	△5,002	994,966	994,966	44	995,009
当期包括利益	23,456	7,197	△5,002	994,966	1,139,033	173	1,139,206
新株の発行				—	502	18	502
自己株式の取得				—	△2,367		△2,367
自己株式の処分				—	1		1
配当				—	△287,785		△287,785
持分変動に伴う増減額				—	—		18
その他の資本の構成要素 からの振替			5,002	6,226	—		—
株式報酬取引による増加				—	69,836		69,836
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	△77		△77
所有者との取引額合計	—	—	5,002	6,226	△219,892	18	△219,873
2024年3月31日残高	△63,896	△15,930	—	2,509,310	7,273,264	741	7,274,005

当年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2024年4月1日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729
当期利益				107,928		
その他の包括利益					△153,429	△12,311
当期包括利益	—	—	—	107,928	△153,429	△12,311
新株の発行	18,089	18,089				
自己株式の取得		△20	△51,905			
自己株式の処分		0	0			
配当				△303,160		
その他の資本の構成要素 からの振替				△8,385		1,339
株式報酬取引による増加		74,707				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△64,476	28,348			
所有者との取引額合計	18,089	28,300	△23,557	△311,545	—	1,339
2025年3月31日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の再 測定	合計			
2024年4月1日残高	△63,896	△15,930	—	2,509,310	7,273,264	741	7,274,005
当期利益				—	107,928	215	108,143
その他の包括利益	△956	7,963	△7,046	△165,780	△165,780	△61	△165,841
当期包括利益	△956	7,963	△7,046	△165,780	△57,852	154	△57,698
新株の発行				—	36,178		36,178
自己株式の取得				—	△51,925		△51,925
自己株式の処分				—	0		0
配当				—	△303,160		△303,160
その他の資本の構成要素 からの振替			7,046	8,385	—		—
株式報酬取引による増加				—	74,707		74,707
株 式 報 酬 取 引 に よ る 減 少 (権利行使)				—	△36,129		△36,129
所有者との取引額合計	—	—	7,046	8,385	△280,328	—	△280,328
2025年3月31日残高	△64,852	△7,967	—	2,351,915	6,935,084	895	6,935,979

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル)(*)
	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	144,197	108,143	\$721
減価償却費及び償却費	728,002	761,396	5,079
減損損失	150,017	106,529	711
持分決済型株式報酬	70,871	72,867	486
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	6,052	4,495	30
事業譲渡及び子会社株式売却益	△7,832	△10,198	△68
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額（純額）	20,757	△602	△4
金融収益及び費用（純額）	167,757	163,516	1,091
持分法による投資損益	△6,473	3,986	27
法人所得税費用	△91,406	66,941	447
資産及び負債の増減額			
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	15,104	△58,959	△393
棚卸資産の増加額	△115,743	△34,973	△233
仕入債務及びその他の債務の減少額	△9,895	△7,118	△47
引当金の増減額（△は減少）	△126,901	45,166	301
その他の金融負債の減少額	△18,568	△3,488	△23
その他（純額）	△7,556	△10,107	△67
営業活動による現金生成額	918,383	1,207,595	8,056
法人所得税等の支払額	△219,941	△170,589	△1,138
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	17,902	20,176	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,344	1,057,182	7,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息の受取額	11,161	17,660	118
配当金の受取額	13,191	635	4
有形固定資産の取得による支出	△175,420	△200,795	△1,340
有形固定資産の売却による収入	8,606	78	1
無形資産の取得による支出	△305,310	△147,046	△981
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による 支出	—	△31,784	△212
投資の取得による支出	△6,766	△97,536	△651
投資の売却、償還による収入	8,021	29,442	196
関連会社株式の取得による支出	—	△1,004	△7
関連会社株式の売却による収入	—	57,691	385
事業売却による収入 （処分した現金及び現金同等物控除後）	19,959	20,556	137
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に よる支出	△33,300	△13,847	△92
その他（純額）	△4,003	△1,111	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,862	△367,060	△2,449

	(単位：百万円)		(単位：百万米ドル)(*)
	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額	277,000	27,490	183
社債の発行及び長期借入れによる収入	100,000	1,024,460	6,834
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△320,901	△1,321,090	△8,813
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	60,063	46,880	313
自己株式の取得による支出	△2,326	△51,860	△346
利息の支払額	△100,375	△112,984	△754
配当金の支払額	△287,188	△302,498	△2,018
リース負債の支払額	△54,586	△45,174	△301
その他（純額）	△26,102	△16,647	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,416	△751,425	△5,013
現金及び現金同等物の減少額	△101,934	△61,303	△409
現金及び現金同等物の期首残高	533,530	457,800	3,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,204	△11,385	△76
現金及び現金同等物の期末残高	457,800	385,113	2,569

(*) 当連結キャッシュ・フロー計算書の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年3月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル149.9円」で換算しております。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

（６）その他情報

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

プロトンポンプ阻害薬製造物責任訴訟

当社グループは、2024年３月31日時点において、米国連邦裁判所および州裁判所において、6,100件を上回るPREVACIDおよびDEXILANTの使用に関連した製造物責任訴訟を提起されていました。これらの訴訟の大多数は、米国連邦裁判所に係属され、広域係属訴訟（MDL）制度に係る公判前整理手続のため、ニュージャージー州の連邦裁判所に統合されました。当該訴訟の原告側は、PREVACIDおよび（または）DEXILANTの使用により腎臓障害、または一部の訴訟においては胃がんを発症し、当社グループが潜在的な危険性についての適切な警告を怠ったと主張していました。AstraZeneca plc、Procter & Gamble CompanyおよびPfizer Inc.等の、当社グループ製品と同じプロトンポンプ阻害薬クラスに属する製品を製造している他の製薬会社に対しても、類似の訴訟が提起されました。米国外では、カナダのサスカチュワン州において、１件の集団訴訟が提起されています。

2024年４月、当社グループと原告は、少額の和解金をもって米国でのこれらの訴訟を解決することで概ね合意し、これに伴い当社グループは、当該訴訟に係る引当金を計上しました。2024年11月、引当金と同額の和解金にて、書面による最終的な和解契約を原告代表の弁護士と締結しました。本和解の条件は秘密とされています。なお、この和解は当社グループの当年度の連結損益計算書に重大な影響を及ぼすものではありません。

関税措置による当社事業および業績への潜在的な影響

当社のグローバル製造拠点の中心は、米国、欧州、日本およびシンガポールに位置しています。また、委託製造業者（CMO）を米国、欧州および日本に戦略的に分散させており、委託製造費用の約70%は米国に拠点を置くCMOに対するものです。

関税措置による影響度は、輸入品の売上収益への貢献度、製造地・原産国、および移転価格政策によって決定されます。当社は、現在（2025年４月）の想定に基づくと、米国および中国の関税措置による潜在的な影響は限定的であると考えています。米国における売上収益は、全社の売上収益の約50%であり、主に欧州、日本およびシンガポールからの輸入課税価額は米国における売上収益の約８～10%となっています。また、中国における売上収益は、全社の売上収益の約４%であり、米国からの輸入課税価額は中国における売上収益の約12～15%となっています。

また、関税措置の影響を受ける可能性のある当社の輸入品については、在庫およびサプライチェーンの管理を含めた緩和策を実施しています。

自己株式の取得

当社は、2025年１月30日開催の取締役会における自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2025年３月期において、普通株式11,544千株、500億円の自己株式を取得しました。なお、2025年４月に取得した自己株式と合わせ、普通株式合計23,367千株、1,000億円の自己株式を取得し、同月をもちまして当該決議に基づく取得は終了しております。

補足情報

1. パイプラインの状況	34
I. 開発の状況	34
II. 最近のステージアップ品目	42
III. パイプラインから削除されたプロジェクト	44
IV. 研究開発における提携	45
2. 補足売上収益情報	50
• 地域別売上収益	50
◦ 累計	50
◦ 四半期	51
• 主要製品別売上高（財務報告ベース 対前年同期比）	52
◦ 累計	52
• 主要製品別売上高（財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率）	56
• 主要品目見込	58

1. パイプラインの状況

I. 開発の状況

- 本表では、別途明記されている場合を除き、2025年5月8日（決算発表日）現在、(i) 当社が自社あるいはパートナーと共同で臨床開発している、あるいは (ii) 臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプラインを掲載していますが、全ての共同研究開発活動を記載しているものではありません。掲載している治療薬の候補物質は様々な開発段階にあり、今後、開発中止や新たな候補物質の臨床ステージ入りによって内容が変わる可能性があります。本表にある治療薬の候補物質が製品として発売になるかどうかは、前臨床試験や臨床試験の結果・市場動向の変化・規制当局からの販売承認取得の有無など、様々な要因に影響されます。
- 本表では当社が承認取得を目指しているパイプラインの主な効能および2024年度中に承認されたパイプラインを掲載しています。
掲載している効能以外にも、将来の効能・剤型追加の可能性を検討するために臨床試験を行っています。
- 本表では米国・欧州・日本・中国における開発状況を掲載していますが、新興国を含め他の地域においても開発を行っています。「国／地域」の欄には、米国・欧州・日本・中国のうちのいずれかにおいて、申請用データ取得試験を実施している、または販売許可申請を実施した国、地域を示しています。「グローバル」の表記は米国・欧州・日本・中国における開発をまとめて記載しています。
- 当社が販売権を持っている地域において、いずれかの適応症で販売承認を取得している場合、製品名も記載しています（米国・欧州・日本・中国のみ）。
- ステージアップの基準は、FSI（第一被験者の登録日）としています（別途明記される場合を除きます）。
- 下記の表にあるパイプラインのモダリティは、「低分子」、「ペプチド・オリゴヌクレオチド」、「細胞治療」、「生物学的製剤他」のいずれかに分類しています。

消化器系・炎症性疾患領域

開発コード <一般名> 製品名（国／地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
MLN0002 <vedolizumab> ENTYVIO （グローバル） エンタイビオ（日本）	ヒト化抗α4β7 インテグリン モノクローナル抗体 （注射剤）	生物学的製剤他	クローン病（皮下投与製剤）	米国	承認（24/4）
			潰瘍性大腸炎・クローン病（小児） （静脈注射製剤）	グローバル	P－Ⅲ
			潰瘍性大腸炎・クローン病（小児） （皮下投与製剤）	グローバル	P－Ⅲ
TAK-755 ¹ <apadamtase alfa/cinaxadamtase alfa> アジンマ （米国、欧州、日本）	ADAMTS13 酵素補充療法 （注射剤）	生物学的製剤他	先天性血栓性血小板減少性紫斑病	欧州 中国	承認（24/8） 申請（25/3）
			免疫性血栓性血小板減少性紫斑病	米国 欧州	P－Ⅱ b P－Ⅱ b
TAK-625 ² <maralixibat>	回腸胆汁酸トランスポーター （IBAT）阻害薬 （経口剤）	低分子	アラジール症候群	日本	承認（25/3）
			進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	日本	承認（25/3）
TAK-999 ³ <fazirsiran>	GalNAc ベース RNA 干渉 （RNAi）（注射剤）	ペプチド・オリ ゴヌクレオチド	α-1 アンチトリプシン欠乏症に伴う肝疾患	米国 欧州	P－Ⅲ P－Ⅲ
TAK-279 <zasocitinib>	チロシンキナーゼ2（TYK2） 阻害薬（経口剤）	低分子	乾癬	グローバル	P－Ⅲ
			乾癬性関節炎	グローバル	P－Ⅲ
			クローン病	—	P－Ⅱ b
			潰瘍性大腸炎	—	P－Ⅱ b
TAK-079 <mezagitamab>	抗CD38 モノクローナル抗体 （注射剤）	生物学的製剤 他	免疫性血小板減少症	グローバル	P－Ⅲ
			IgA 腎症	—	P－Ⅰ

TAK-227/ZED1227 ⁴	トランスグルタミナーゼ2 阻害薬（経口剤）	低分子	セリアック病	—	P－Ⅱ b
TAK-101 ⁵	Tolerizing Immune Modifying nanoParticle （TIMP）（注射剤）	生物学的製剤他	セリアック病	—	P－Ⅱ
TAK-004	ペプチドアゴニスト（注射剤）	ペプチド・オリ ゴヌクレオチド	悪心、嘔吐	—	P－Ⅰ

1. KM バイオロジクス社との提携
2. Mirum 社との提携
3. Arrowhead Pharmaceuticals 社との提携
4. Zedira 社および Dr. Falk Pharma 社との提携、開発は Dr. Falk Pharma が主導
5. COUR Pharmaceuticals 社との提携

2024 年度第 3 四半期以降の追加：

- MLN0002 潰瘍性大腸炎・クローン病（小児）（皮下投与製剤）（グローバル、P－Ⅲ）

2024 年度第 3 四半期以降の削除：

- TAK-062 セリアック病（P－Ⅱ、中止）

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域

開発コード ＜一般名＞ 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-861 ＜oveporexton＞	オレキシン 2 受容体 アゴニスト（経口剤）	低分子	ナルコレプシータイプ 1	グローバル	P－Ⅲ
TAK-341/MED11341 ¹	抗 α-シヌクレイン抗体 （注射剤）	生物学的製剤他	多系統萎縮症（MSA）	—	P－Ⅱ
TAK-594/DNL593 ²	脳内移行性を有するプログラ ニューリン融合蛋白質 （注射剤）	生物学的製剤他	前頭側頭型認知症	—	P－Ⅱ
TAK-360	オレキシン 2 受容体 アゴニスト（経口剤）	低分子	特発性過眠症	—	P－Ⅱ
			ナルコレプシータイプ 2	—	P－Ⅰ
TAK-925 ＜danavorexton＞	オレキシン 2 受容体 アゴニスト（注射剤）	低分子	ナルコレプシー	—	P－Ⅰ

1. Alexion 社（AstraZeneca 社の子会社）との提携
2. Denali Therapeutics 社との提携、開発は同社が主導

2024 年度第 3 四半期以降の追加：なし
2024 年度第 3 四半期以降の削除：なし

オンコロジー領域

開発コード <一般名> 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-113 ¹ <fruquintinib> FRUZAQLA（米国、欧州） フリュザクラ（日本）	VEGFR 阻害薬（経口剤）	低分子	治療歴を有する転移性大腸がん（mCRC）	欧州	承認（24/6）
			がん化学療法後に増悪した治療切除不能な進行・再発大腸がん（CRC）	日本	承認（24/9）
SGN-35 ² <brentuximab vedotin> アドセトリス （欧州、日本、中国）	CD30 モノクローナル抗体薬物複合体（注射剤）	生物学的製剤他	ホジキンリンパ腫における BrECADD レジメン（brentuximab vedotin、etoposide、cyclophosphamide、doxorubicin、dacarbazine、dexamethasone）（フロントライン） ³	欧州	申請（24/4）
TAK-121 ⁴ <rusfertide>	ヘプシジンミメティックス ペプチド（注射剤）	ペプチド・オリゴヌクレオチド	真性多血症	米国	P－Ⅲ
TAK-226 ⁵ <elritercept>	アクチビン A および B 阻害薬（注射剤）	生物学的製剤他	骨髄異形成症候群（MDS）に伴う貧血（2 次治療）	米国 欧州	P－Ⅲ ⁶
			骨髄繊維症（MF）に伴う貧血	—	P－Ⅱ
TAK-853 ⁷ <mirvetuximab soravtansine-gynx>	抗体薬物複合体 葉酸受容体α（FRα）が標的（注射剤）	生物学的製剤他	プラチナ製剤感受性卵巣がん	日本	P－Ⅲ
			プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	日本	P－Ⅱ
TAK-012	可変デルタ 1（Vδ1） ガンマ・デルタ（γδ）T 細胞（注射剤）	細胞治療	再発・難治性の急性骨髄性白血病	—	P－Ⅰ

1. HUTCHMED 社との提携
2. Pfizer 社との提携
3. German Hodgkin Study Group が実施した HD21 試験のデータに基づく申請
4. Protagonist Therapeutics 社との提携、開発は同社が主導
5. Keros Therapeutics 社との提携
6. Elritercept の MDS を対象とした試験は被験者登録中
7. AbbVie 社との提携、プラチナ製剤感受性卵巣がんを対象としたグローバル P－Ⅲ試験は同社が主導

2024 年度第 3 四半期以降の追加：なし

2024 年度第 3 四半期以降の削除：

- TAK-186 EGFR 発現固形がん（P－Ⅱ、中止）
- TAK-280 B7-H3 発現固形がん（P－Ⅰ、中止）
- TAK-676 固形がん（P－Ⅱ、中止）

その他の希少疾患品目

開発コード <一般名> 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-620 ¹ <maribavir> LIVTENCITY （グローバル）	ベンズイミダゾールリポシド 系阻害薬（経口剤）	低分子	臓器移植（造血幹細胞移植も含む）における 既存の抗サイトメガロウイルス療法に難治性の サイトメガロウイルス感染症	日本	承認（24/6）
			移植後のサイトメガロウイルス感染（十歳代を 含む小児）	グローバル	P－Ⅲ
TAK-577 VONVENDI （米国、日本、中国） VEYVONDI（欧州）	フォン・ヴィレブランド因子 〔遺伝子組換え〕（注射剤）	生物学的製剤他	フォン・ヴィレブランド病の出血時および 周術期の補充療法（成人）	中国	承認（24/8）
			フォン・ヴィレブランド病の出血時および 周術期の補充療法（小児）	グローバル	P－Ⅲ
			フォン・ヴィレブランド病の予防（小児）	グローバル	P－Ⅲ
TAK-660 アディノベイト （米国、日本） ADYNOVI（欧州）	抗血友病因子 〔遺伝子組換え〕 PEG 修飾 （注射剤）	生物学的製剤他	血友病 A（小児）	欧州	P－Ⅲ
			血友病 A	中国	P－Ⅲ

1. GSK 社との提携

2024 年度第 3 四半期以降の追加：なし
2024 年度第 3 四半期以降の削除：なし

血漿分画製剤

開発コード <一般名> 製品名 (国/地域)	薬効 (投与経路)	モダリティ	適応症/剤型追加	国/地域	開発段階
TAK-771 ¹ <IG Infusion 10% (Human) w/ Recombinant Human Hyaluronidase> HYQVIA (米国、欧州) ハイキュービア (日本)	遺伝子組換え型 ヒトヒアルロニダーゼ含有 免疫グロブリン G 補充療法 (皮下注射製剤)	生物学的製剤他	原発性免疫不全症候群・続発性免疫不全症候群	日本	承認 (24/12)
			慢性炎症性脱髄性多発根神経炎・ 多巣性運動ニューロパチー	日本	申請 (24/8)
TAK-880 <10% IVIG (Low IgA) >	免疫グロブリン 10% [ヒト由来] (注射剤) (IgA 低含有)	生物学的製剤他	原発性免疫不全症候群	欧州 米国	承認 (25/5) 申請 (24/8)
TAK-961 <IVIG> 献血グロベニン-I (日本)	免疫グロブリン 10% [ヒト由来] (注射剤)	生物学的製剤他	複数の適応症	日本	申請 (25/2)
	免疫グロブリン 5% [ヒト由来] (注射剤)	生物学的製剤他	自己免疫性脳炎 (AE)	日本	P - III
TAK-330 PROTHROMPLEX TOTAL (欧州)	4 因子含有プロトロンビン 複合体濃縮製剤[ヒト由来] (注射剤)	生物学的製剤他	血液凝固障害、手術時の直接経口抗凝固薬 (DOAC) 使用に伴う出血傾向の抑制	米国	P - III
TAK-881 <Facilitated 20% SCIG>	遺伝子組換え型 ヒトヒアルロニダーゼ 含有免疫グロブリン G 20% 補充療法 (注射剤)	生物学的製剤他	原発性免疫不全症候群	米国 欧州 日本	P - III P - III P - III

1. Halozyme 社との提携

2024 年度第 3 四半期以降の追加：

- TAK-961 <10% IVIG> 複数の適応症 (日本、申請)

2024 年度第 3 四半期以降の削除：なし

ワクチン

開発コード 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
TAK-019 ¹ ヌバキソビッド筋注 （日本）	組換えコロナウイルス （SARS-CoV-2）ワクチン （注射剤）	生物学的製剤他	新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）による感 染症の予防（オミクロン株 JN.1 系統に対応した 1 価ワクチン）	日本	承認（24/9）
TAK-003 QDENG （グローバル）	4 価 Dengue 熱ワクチン （注射剤）	生物学的製剤他	4 種すべての血清型によるあらゆる重症度の Dengue 熱ウイルスによる感染症の予防、 ただし 4 歳以上が対象 （追加接種としての延長投与）	—	P－Ⅲ

1. Novavax 社との提携

2024 年度第 3 四半期以降の追加：なし

2024 年度第 3 四半期以降の削除：なし

**オプション契約：当社が臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有する
その他のパイプラインの一部**

開発コード 製品名（国/地域）	薬効（投与経路）	モダリティ	適応症／剤型追加	国／地域	開発段階
HQP-1351 ¹ <olverembatinib>	BCR-ABL/TKI チロシンキナーゼ阻害薬 （経口剤）	低分子	慢性骨髄性白血病	米国 欧州 日本	P－Ⅲ
ACI-24.060 ²	アミロイド β 能動免疫	生物学的製剤他	アルツハイマー病	—	P－Ⅱ

1. HQP-1351/olverembatinib は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Ascentage Pharma 社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施
2. ACI-24.060 は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、AC Immune 社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施

Ⅱ. 最近のステージアップ品目 ※2024 年 4 月 1 日以降の進捗情報

開発コード <一般名>	適応症／剤型追加	国／地域	進捗情報
MLN0002 <vedolizumab>	クローン病（皮下投与製剤）	米国	承認（24/4）
TAK-113 <fruquintinib>	治療歴を有する転移性大腸がん（mCRC）	欧州	承認（24/6）
TAK-620 <maribavir>	臓器移植（造血幹細胞移植も含む）における既存の抗サイトメガロウイルス療法に難治性のサイトメガロウイルス感染症	日本	承認（24/6）
TAK-577 <voncog alfa>	フォン・ヴィレブランド病の出血時および手術期の補充療法（成人）	中国	承認（24/8）
TAK-755 <apadamtase alfa/ cinaxadamtase alfa>	先天性血栓性血小板減少性紫斑病	欧州	承認（24/8）
TAK-019 <recombinant coronavirus (SARS-CoV-2) vaccine	新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）による感染症の予防 （オミクロン株 JN.1 系統に対応した 1 価ワクチン）	日本	承認（24/9）
TAK-113 <fruquintinib>	がん化学療法後に増悪した治療切除不能な進行・再発大腸がん（CRC）	日本	承認（24/9）
TAK-771 <IG Infusion 10% (Human) w/ Recombinant Human Hyaluronidase>	原発性免疫不全症候群・続発性免疫不全症候群	日本	承認（24/12）
TAK-625 <maralixibat>	アラジール症候群	日本	承認（25/3）
TAK-625 <maralixibat>	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	日本	承認（25/3）
TAK-880 <10% IVIG (Low IgA)>	原発性免疫不全症候群	欧州	承認（25/5） ¹
SGN-35 <brentuximab vedotin>	ホジキンリンパ腫における BrECADD レジメン（brentuximab vedotin、etoposide、cyclophosphamide、doxorubicin、dacarbazine、dexamethasone）（フロントライン）	欧州	申請（24/4）
TAK-771 <IG Infusion 10% (Human) w/ Recombinant Human Hyaluronidase>	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎・多巣性運動ニューロパチー	日本	申請（24/8）
TAK-880 <10% IVIG (Low IgA)>	原発性免疫不全症候群	米国	申請（24/8）
TAK-961 <10% IVIG>	複数の適応症	日本	申請（25/2）
TAK-755 <apadamtase alfa/ cinaxadamtase alfa>	先天性血栓性血小板減少性紫斑病	中国	申請（25/3）
TAK-861 <ovoporexton>	ナルコレプシータイプ 1	グローバル	P－Ⅲ
TAK-577	フォン・ヴィレブランド病の予防（小児）	グローバル	P－Ⅲ
TAK-853 <mirvetuximab soravtansine-gynx>	プラチナ製剤感受性卵巣がん	日本	P－Ⅲ
TAK-226 <elritercept>	骨髄異形成症候群（MDS）に伴う貧血（2 次治療）	米国 欧州	P－Ⅲ

TAK-279 <zasocitinib>	乾癬性関節炎	グローバル	P－Ⅲ
TAK-079 <mezagitamab>	免疫性血小板減少症	グローバル	P－Ⅲ
MLN0002 <vedolizumab>	潰瘍性大腸炎・クローン病（小児）（皮下投与製剤）	グローバル	P－Ⅲ
TAK-279 <zasocitinib>	潰瘍性大腸炎	—	P－Ⅱ b
TAK-186	EGFR 発現固形がん	—	P－Ⅱ ²
TAK-853 <mirvetuximab soravtansine-gynx>	プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	日本	P－Ⅱ
TAK-226 <elritercept>	骨髄繊維症（MF）に伴う貧血	—	P－Ⅱ
TAK-360	特発性過眠症	—	P－Ⅱ
TAK-360	ナルコレプシータイプ 2	—	P－Ⅰ
TAK-004	悪心、嘔吐	—	P－Ⅰ

- 2024 年度第 4 四半期における後発事象（2025 年 4 月 1 日以降の進捗情報）
- TAK-186（EGFR 発現固形がん）はパイプラインから削除

Ⅲ. パイプラインから削除されたプロジェクト ※2024 年 4 月 1 日以降の情報

開発コード	適応症／剤型追加（国／地域,開発段階）	中止および終了理由
TAK-141/JR-141 <pabinafusp alfa>	ハンター症候群（中枢性および身体症状） （欧州 P－Ⅲ）	提携に関する当社の戦略的評価の結果に基づき、当社は、ハンター症候群の治療薬である pabinafusp alfa（JR-141・TAK-141）を商業化するための特定の地域を対象とした独占的な提携およびライセンス契約を終了することを JCR ファーマと合意。JCR ファーマは、これまで通り JR-141 の臨床開発を主導し、参加している患者さんのために臨床第 3 相試験を継続する予定。
TAK-935 <soticlestat>	レノックス・ガストー症候群 （グローバル、P－Ⅲ）	臨床試験において主要評価項目を満たさなかった。
<ponatinib>	フィラデルフィア染色体陽性の急性リンパ性白血病 （小児適応）（P－Ⅰ）	用量制限毒性により臨床試験を終了。
TAK-925 <danavorexton>	麻酔後の回復（P－Ⅱ）	患者登録の進捗不良のため試験を中止。
Cx601 <darvadstrocel>	難治性のクローン病に伴う複雑痔瘻（小児） （欧州・日本、P－Ⅲ）	欧州市場での販売を中止。
MLN0002 <vedolizumab>	同種造血幹細胞移植を受けている患者における移植片対宿主病の予防（静脈注射製剤） （欧州・日本、P－Ⅲ）	COVID-19 のパンデミック中に試験の患者募集を早期に終了。承認申請は行わない。
<cabozantinib>	転移性去勢抵抗性前立腺がん （アテゾリズマブとの併用）（日本、P－Ⅲ）	臨床試験結果および当社の開発戦略の評価に基づき、転移性去勢抵抗性前立腺がんの開発を中止。
TAK-500	固形がん（P－Ⅰ）	用量制限毒性により臨床試験を終了。
TAK-653	抗うつ薬による効果が不十分なうつ病（P－Ⅱ）	Neurocrine 社との契約内容を変更。当社は日本における独占的権利を再獲得し、マイルストーンおよびその他の地域の売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。当社は日本における開発に係る費用を負担。Neurocrine 社は日本以外の全世界での開発に係る費用を負担し、日本における売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。
TAK-935 <soticlestat>	ドラベ症候群（グローバル、P－Ⅲ）	臨床試験において主要評価項目を満たさなかった。
TAK-186	EGFR 発現固形がん（P－Ⅱ）	臨床第 1/2 相試験から得られているデータに基づき開発中止を決定。
TAK-280	B7-H3 発現固形がん（P－Ⅰ）	臨床第 1/2 相用量漸増試験から得られているデータに基づき開発中止を決定。
TAK-062	セリアック病（P－Ⅱ）	臨床試験において主要評価項目を満たさなかった。
TAK-676 <dazostinag>	固形がん（P－Ⅱ）	臨床第 1/2 相試験から得られているデータに基づき開発中止を決定。

IV. 研究開発における提携

- 本表では、研究開発における当社の提携および外部化提携を記載しており、全ての共同研究開発活動を記載しているものではありません。「内容/目的」欄の記述は、別途記載されていない限り契約締結時点のものを示しています。
- 本表では、2024年4月1日以降に発生した提携を「✦」、外部化提携案件を「◆」で示しています。

消化器系・炎症性疾患領域

提携先	国	内容/目的
Arrowhead Pharmaceuticals	米国	α-1 アンチトリプシン欠乏症による肝疾患（AATLD）を対象とし、臨床段階にある RNA 干渉（RNAi）治療薬 fazirsiran（TAK-999、ARO-AAT）の開発に向けた提携およびライセンス契約。ARO-AAT は、AATLD の進行を引き起こす変異型 α-1 アンチトリプシン蛋白の産生を低減する目的で設計されたファースト・イン・クラスの治療薬となる可能性がある。
COUR Pharmaceuticals	米国	COUR 社からグリアジンタンパク質含有の Immune Modifying Nanoparticle である TIMP-GLIA（TAK-101）の全世界での独占的な開発および製品化の権利を獲得。
Engitix	英国	Engitix 社独自の細胞外マトリックス探索プラットフォームの活用による、肝線維症およびクローン病や潰瘍性大腸炎などの線維性の炎症性腸疾患に対する新規治療薬の特定と開発に関する共同研究およびライセンス契約。
Genevant Sciences Corporation	米国	肝星細胞を標的とする Genevant 社の LNP プラットフォームを活用し、肝線維症の進行を阻止または回復させるため当社が設計した RNAi オリゴヌクレオチドを送達することを目的とした提携およびライセンス契約。
KM バイオロジクス	日本	血栓性血小板減少性紫斑病（TTP）を対象とするが、同疾患に限らず、rADAMTS13（TAK-755）を治療に用いるための開発提携およびライセンス契約。
Mirum Pharmaceuticals	米国	アラジーール症候群（ALGS）、進行性家族性肝内胆汁うっ滞症（PFIC）および胆道閉鎖症（BA）を対象とした maralixibat（TAK-625）の日本における開発および販売に関する独占的ライセンス契約。
Pfizer	米国	2016 年に締結された TAK-647 の全世界における開発および販売に関する独占的ライセンス契約。当社は、ポートフォリオの優先順位付けにより代謝障害関連脂肪肝炎（MASH）を対象とした TAK-647 のさらなる開発を継続しないことを決定。
UCSD/Fortis Advisors	米国	UCSD（カリフォルニア大学サンディエゴ校）からのライセンス技術を活用し、好酸球性食道炎治療薬としてデソニド経口製剤（TAK-721）を開発。
Zedira/Dr. Falk Pharma	ドイツ	セリアック病におけるグルテンに対する免疫反応を予防するよう設計された、ファースト・イン・クラスの治療薬となる可能性のある組織トランスグルタミナーゼ 2（TG2）阻害薬 TAK-227/ZED1227 の開発および販売に関する提携・ライセンス契約。当社は米国およびその他の地域（欧州、カナダ、オーストラリアおよび中国を除く）における独占的権利を保有。

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域

提携先	国	内容／目的
AC Immune ⁺	スイス	アルツハイマー病治療薬として開発中の ACI-24.060 を含む、AC Immune 社の毒性アミロイド β (Aβ) を標的とする能動免疫療法に関する全世界の独占的オプションとライセンス契約。
AcuraStem	米国	AcuraStem 社の、筋萎縮性側索硬化症（ALS）に対する PIKFYVE を標的とした治療薬について、全世界の開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Alexion（AstraZeneca の子会社）	英国	多系統萎縮症（MSA）およびパーキンソン病の治療薬候補として、alpha-synuclein 抗体である MEDI1341/TAK-341 の共同開発・販売契約。
Anima Biotech	米国	遺伝的に特定された神経疾患に対する mRNA 翻訳調節薬に関する戦略的な共同研究・開発。
BioMarin	米国	髄腔内投与により外因性アリルスルファターゼ A 酵素の中枢神経系への直接補充を可能にする技術の導入。急速に進行し、最終的には生命を脅かす希少な神経変性疾患である異染性白質ジストロフィー（MLD）患者において長期的な治療を行う（TAK-611）。
Denali Therapeutics	米国	Denali 社が有する脳へのバイオ治療薬移行性を高める Transport Vehicle（TV）プラットフォーム技術を用いた、最大 3 つの神経変性疾患治療薬候補の開発および販売に関する戦略的オプションおよび提携契約。当社は 2021 年度第 3 四半期に、DNL593/TAK-594 および DNL919/TAK-920 に関するオプション権を行使。2023 年度第 2 四半期に DNL919/TAK-920 の開発を中止。2025 年 2 月に ATV：TREM2 に関する提携プログラムを、当社および Denali 社合意のもと終了。
Lundbeck	デンマーク	Vortioxetine の共同開発・販売契約。
ルクサナバイオテック	日本	Luxna 社の画期的な人工修飾核酸技術の、神経疾患領域における複数の未公開の標的遺伝子に対する全世界での独占的ライセンス契約。
Neurocrine Biosciences	米国	TAK041/NBI-1065846、TAK-653/NBI-1065845 および TAK-831/NBI-1065844（luvadaxistat）を含む 7 つの当社の早期から中期開発段階の精神疾患領域パイプラインに関する開発および製品化に関する提携。当社は開発マイルストーン、販売マイルストーン、および正味売上高に応じたロイヤルティを取得する権利を有する。特定の開発段階において、当社はすべての臨床試験プログラムについて、1 つひとつのパイプラインごとに、50：50 の利益配分を受ける、または受けない選択をすることができる。2021 年 6 月、当社は TAK-831/NBI-1065844（luvadaxistat）の更なる開発費用の分担をしないことを決定。当社は、引き続き TAK-831/NBI-1065844（luvadaxistat）に関するマイルストーンおよびロイヤルティを受領する権利を保持。2023 年 11 月、Neurocrine 社は TAK-041/NBI-1065846 の臨床第 2 相試験は主要および副次評価項目を満たさず、さらなる開発を支持しない旨を公表。2024 年 9 月、Neurocrine 社は統合失調症に伴う認知機能障害（CIAS）患者を対象とした TAK-831/NBI-1065846 の臨床第 2 相試験において主要評価項目を満たさず、さらなる開発を中止する旨を公表。2025 年 1 月、当社と Neurocrine 社は TAK-653 に関する契約内容を変更。当社は日本における独占的権利を再獲得し、マイルストーンおよびその他の地域の売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。当社は日本における開発に係る費用を負担。Neurocrine 社は日本以外の全世界での開発に係る費用を負担し、日本における売上に基づくロイヤルティを受け取る権利を有する。
ペプチドリーム	日本	神経筋疾患および神経変性疾患に対するペプチド-薬物複合体（PDCs）の創製に関する共同研究および独占的ライセンス契約。

オンコロジー領域

提携先	国	内容／目的
AbbVie	米国	抗葉酸受容体α (FRα) 陽性の卵巣がんを対象とした、mirvetuximab soravtansine-gynx の日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Adimab	米国	オンコロジー領域において、3つのモノクローナル抗体及び3つのCD3二重特異性抗体の創薬・開発・販売。
Ascentage Pharma ⁺	中国	慢性骨髄性白血病 (CML) およびその他の血液がんを対象に開発が進められている BCR-ABL チロシンキナーゼ阻害薬 (TKI) である olverembatinib/HQP1351 の独占的ライセンスを獲得するためのオプション契約。当社がオプション権を行使した場合、中国本土、香港、マカオ、台湾およびロシア以外の全地域で、olverembatinib の開発および商業化に関する全世界的な権利を獲得。
Crescendo Biologics	英国	がん領域における Humabody [®] を用いた治療薬の創製、開発および販売。
Egle Therapeutics	フランス	腫瘍特異的制御性 T 細胞の新規標的を特定し、独自の抗サプレッサーに基づく免疫療法を開発。
Exelixis	米国	新規オンコロジー治療薬 cabozantinib に関して、日本における進行性腎細胞癌及び肝細胞癌をはじめ適応拡大を含めた独占的な開発・販売権を獲得。
F-star	英国	F-star 社の独自の Fcab [™] および mAb2 [™] プラットフォームを活用する、非開示のがん免疫標的を対象とした二重特異性抗体に関する研究提携および研究、開発および販売に関してロイヤリティを伴う全世界を対象とした独占的ライセンス契約。当社は、本契約に基づくすべての研究、開発および販売に関する活動を担う。
GSK	英国	新規がん治療薬 niraparib に関して、日本における全てのがん、および韓国及び台湾においては前立腺がんを除く全てのがんに関する独占的開発・販売権を獲得。
Heidelberg Pharma	ドイツ	抗体薬物複合体に関する2標的に関するライセンスを含む研究提携（アルファアマニチン毒素及び独占権を有するリンカー）。
HUTCHMED	中国	HUTCHMED (China) Limited およびその子会社である HUTCHMED Limited との、全世界（中国本土、香港およびマカオを除く）を対象とした、転移性大腸がんを含む全ての適応症における fruquintinib (TAK-113) のさらなる開発および商業化に関する独占的ライセンス契約。
Keros Therapeutics ⁺	米国	Keros Therapeutics 社との、全世界（中国本土、香港およびマカオを除く）を対象とした、elritcercept (TAK-226) の開発、製造および商業化に関する独占的なライセンス契約。
KSQ Therapeutics	米国	KSQ 社の CRISPRomics [®] 技術を用いたがんに対する新規免疫ベース治療に関する、研究・開発・商業化における戦略的提携。
Kumquat Biosciences ⁺	米国	新規の低分子阻害薬によるがん免疫療法の単剤および/または併用療法としての開発および商業化に関する戦略的な独占的提携。
MD Anderson Cancer Center (MDACC)	米国	MDACC のプラットフォームおよび専門性と、当社の開発、製造ならびに商業化の能力を活用し、B 細胞性の悪性腫瘍やその他のがんの治療に対して、臍帯血由来キメラ抗原受容体を発現した NK (CAR-NK) 細胞療法を提供するための独占的ライセンス契約および共同研究契約。当社は、再発・難治性の B 細胞性悪性腫瘍を対象とした TAK-007 の開発を継続しないことをデータに基づき決定。
Memorial Sloan Kettering Cancer Center	米国	多発性骨髄腫、急性骨髄性白血病および追加対象として固形がんの治療を目的とした新規のキメラ抗原受容体発現 T 細胞 (CAR-T) の細胞療法を開発するための戦略的な共同研究契約およびライセンス契約を締結。本共同研究は、現在、Memorial Sloan Kettering の細胞工学センターの責任者である Michel Sadelain が共同で実施。当社におけるパイプラインの優先順位付けおよび他家細胞療法への戦略的シフトにより、当社は TAK-940 のさらなる開発を継続しないことを決定。当社と Memorial Sloan Kettering は、TAK-940、TAK-941、TAK-942 を除く細胞療法関連技術のライセンス契約の分野で提携関係を継続。
Pfizer	米国	CD30 を標的とする ADC (抗体薬物複合体) であるホジキンリンパ腫治療剤「アドセトリス」の共同開発。現在は 80 カ国以上において承認済みであり、追加効能取得のための臨床試験を実施中。
Protagonist Therapeutics	米国	真性多血症を対象とした、天然型ホルモンヘプシジンの注射用ヘプシジンミメティクスペプチドである rusfertide (TAK-121) の全世界を対象とした開発および商業化に関するライセンス・提携契約。
Teva Pharmaceutical Industries	イスラエル	Teva 社の Attenukine TM プラットフォーム技術を活用する複数のターゲットの研究提携および全世界の権利。

血漿分画製剤

提携先	国	内容／目的
Halozyyme	米国	HYQVIA の拡散と吸収を高めることを目的とした Halozyyme 社の独自基盤技術 ENHANZE™の導入。
Kamada	イスラエル	静脈投与 α1 プロテアーゼインヒビター（GLASSIA）の開発および商用化の導入契約；GLASSIA の米国、カナダ、オーストラリアおよびニュージーランドにおける独占的供給および流通；継続中の市販後コミットメントの実施。
Johnson & Johnson/Momenta Pharmaceuticals	米国	Johnson & Johnson 社に買収された Momenta Pharmaceuticals 社との、臨床開発段階にある高シアル化免疫グロブリン（hsIgG）候補物質に関するライセンス契約。
PreviPharma	欧州	新規標的タンパク質の開発に関する研究提携およびオプション契約。

ワクチン

提携先	国	内容／目的
Novavax	米国	厚生労働省（MHLW）および日本医療研究開発機構（AMED）からの助成対象となった Novavax 社の COVID-19 ワクチン「ヌバキソビッド®筋注」の日本における開発、製造、商業化に関する Novavax 社との提携。2024 年 9 月に当社は、SARS-CoV-2 オミクロン株 JN.1 系統による感染症の予防を対象に、2 回接種分バイアルであるヌバキソビッド筋注 1mL 製剤の製造販売承認を取得したことを公表しました。

その他／複数の疾患領域

提携先	国	内容／目的
BridGene Biosciences	米国	BridGene 社のケモプロテオミクスプラットフォームを用いて、「undruggable」なターゲットに対する低分子医薬品の発見を目指す共同研究。
京都大学 iPS 細胞研究所（CiRA）	日本	当社重点領域疾患（ニューロサイエンス、オンコロジー、消化器系・炎症性疾患を含む）での iPS 細胞の臨床応用および iPS 細胞のトランスレーショナルサイエンスが注目される追加領域での探索。
Charles River Laboratories	米国	Charles River Laboratories 社が有するエンド・ツー・エンドの創薬および安全性評価プラットフォームを活用し、当社の重点疾患領域における複数のプログラム群を候補化合物の段階まで進めるため提携。
Evozyne	米国	最大 4 つの希少疾患を対象に、次世代遺伝子治療薬の開発に活用できるタンパク質の研究開発における共同研究およびライセンス契約。
GSK	英国	GSK 社およびミシガン大学とのヒトサイトメガロウイルス感染症治療薬としての TAK-620（maribavir）導入契約。
Ipsen	フランス	後天性血友病 A 治療薬としてのオビザー開発のための譲渡（購入）契約。緊急および非緊急の手術におけるインヒビター保有先天性血友病 A 患者への適用開発も含む。
Massachusetts Institute of Technology	米国	人工知能（AI）の開発と応用を促進し、人の健康と医薬品開発に貢献するための MIT-Takeda プログラム。Abdul Latif Jameel Clinic for Health in Machine Learning（J-Clinic）に設置する新しいプログラムは、当社および MIT の専門知識を組み合わせ活用し、当社の投資によってサポートされる。

終了した共同研究開発活動 ※ 2024 年 4 月 1 日以降の情報

提携先	国	内容／目的
JCR ファーマ	日本	2024 年 6 月、提携に関する当社の戦略的評価の結果に基づき、当社は、ハンター症候群の治療薬である pabinafusp alfa (JR-141・TAK-141) を商業化するための特定の地域を対象とした独占的な提携およびライセンス契約を終了することを JCR ファーマと合意。JCR ファーマは、これまで通り JR-141 の臨床開発を主導し、参加している患者さんのために臨床第 3 相試験を継続する予定。
Codexis, Inc.	米国	リソソーム蓄積症および血液因子欠乏症の治療を含む、特定の適応症に対する新規遺伝子治療の研究・開発を目的とする戦略的提携・ライセンス契約。
ノイルイミューン・バイオテック	日本	山口大学玉田耕治教授により開発された次世代型キメラ抗原受容体発現 T 細胞 (CAR-T) 療法の研究開発。当社は本提携により創出されたノイルイミューン・バイオテック社のパイプラインや製品の開発・販売権を導入できる独占的オプションを有する。本共同研究の成果を受け、NIB-102 と NIB-103 を導入済み。2023 年 12 月、当社におけるパイプラインの優先順位付けおよび他家細胞療法への戦略的シフトにより、当社は TAK-102 と TAK-103 のさらなる開発を継続しないことを決定。2024 年 6 月、本件の終了に関する協議が完了。TAK-102 と TAK-103 以外の細胞療法技術ライセンスにおける当社とノイルイミューン・バイオテック社のビジネス上の関係は継続。
Bridge Medicines	米国	Sanders TriInstitutional- Therapeutics Discovery Institute, Bay City Capital および Deerfield Management と提携し、Bridge Medicines を設立。Bridge Medicines は、資金面、運用面、管理面での支援を行い、ブルーフ・オブ・コンセプト (POC) 試験の検証から臨床試験への移行まで継ぎ目なく実施。
米国政府 The Biomedical Advanced Research and Development Authority (BARDA)	米国	当社が有するジカ熱ワクチン候補 (TAK-426) の米国での開発に関するパートナーシップ。当社は取得したデータを利用し、世界中の流行地域での承認申請に用いるオプション権を保有。当社は TAK-426 のさらなる開発を継続しないことを決定。
Asklepios Biopharmaceuticals	米国	血友病 A および B を対象とする第Ⅷ因子の遺伝子治療を目的とする複数の研究開発提携。
Wave Life Sciences	シンガポール	神経疾患に対するアンチセンスオリゴヌクレオチド医薬品の共同開発および共同販売に関する複数のプログラムにおけるオプション契約。2024 年 10 月、当社は WVE-003 の共同開発および共同販売に関するオプション権を行使しないことを決定。この決定により、Wave 社との提携は終了。
Nxera (旧 Sosei Heptares)	英国	Nxera 社の StaR® 技術および構造生物学の専門性を活用し、G タンパク質共役受容体 (GPCR) に作用する構造ベース創薬により消化器系疾患の新規治療薬の開発を目的とする提携・ライセンス契約。
Code Bio	米国	Code Bio 社の 3DNA プラットフォームを用いた、肝疾患を対象とした標的遺伝子治療薬の設計・開発、および中枢神経系を標的とした希少疾患プログラムの追加試験の実施についての共同研究およびライセンス契約。なお当社は、4 つのプログラムについて、独占的ライセンスを受けるためのオプション権を保有。
Schrödinger	米国	Schrödinger 社の保有する in silico 技術に基づく創薬力と当社の疾患領域に対する深い知見および構造生物学における専門性を融合した、複数の創薬標的に関する共同研究。

2. 補足売上収益情報

地域別売上収益

■ 累計

(億円)	財務報告ベース ^{*1}				Core ベース ^{*1*3}
	FY23Q4	FY24Q4	AERベース ^{*2}		CERベース ^{*3}
			増減額	増減率	増減率
売上収益合計	42,638	45,816	3,178	7.5%	2.8%
日本	4,514	4,185	△329	△7.3%	△7.8%
売上収益比率	10.6%	9.1%	△1.5pt		
米国	21,957	23,797	1,839	8.4%	2.5%
同比率	51.5%	51.9%	0.4pt		
欧州およびカナダ	9,668	10,553	884	9.1%	4.1%
同比率	22.7%	23.0%	0.4pt		
成長新興国 ^{*4}	6,498	7,282	784	12.1%	9.6%
同比率	15.2%	15.9%	0.7pt		
中南米	1,981	2,358	377	19.1%	19.7%
同比率	4.6%	5.1%	0.5pt		
中国	1,748	1,917	169	9.7%	4.8%
同比率	4.1%	4.2%	0.1pt		
アジア（日本および中国を除く）	864	994	130	15.1%	11.6%
同比率	2.0%	2.2%	0.1pt		
ロシア/CIS	726	724	△2	△0.3%	△1.0%
同比率	1.7%	1.6%	△0.1pt		
その他 ^{*5}	1,179	1,288	109	9.3%	4.7%
同比率	2.8%	2.8%	0.0pt		
うち知的財産権収益・役務収益	1,001	856	△145	△14.5%	△18.8%

*1 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している

*2 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

*3 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

*4 成長新興国：グロース&エマージング マーケッツ（GEM）であり、中南米、中国、アジア（日本および中国を除く）、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカが含まれている

*5 「その他」には、中東・オセアニア・アフリカが含まれている

◆四半期
財務報告ベース^{*1}

(億円)	FY23				FY24							
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース ^{*2} 増減率	Q2	AERベース ^{*2} 増減率	Q3	AERベース ^{*2} 増減率	Q4	AERベース ^{*2} 増減率
売上収益合計	10,586	10,431	11,112	10,509	12,080	14.1%	11,760	12.7%	11,441	3.0%	10,534	0.2%
日本	1,248	1,037	1,141	1,087	1,029	△17.5%	1,134	9.4%	1,084	△5.0%	937	△13.8%
売上収益比率	11.8%	9.9%	10.3%	10.3%	8.5%		9.6%		9.5%		8.9%	
米国	5,544	5,504	5,807	5,102	6,367	14.8%	6,109	11.0%	5,939	2.3%	5,382	5.5%
同比率	52.4%	52.8%	52.3%	48.6%	52.7%		51.9%		51.9%		51.1%	
欧州およびカナダ	2,243	2,356	2,616	2,453	2,698	20.3%	2,632	11.7%	2,626	0.4%	2,597	5.9%
同比率	21.2%	22.6%	23.5%	23.3%	22.3%		22.4%		22.9%		24.7%	
成長新興国 ^{*3}	1,551	1,534	1,548	1,866	1,986	28.1%	1,885	22.9%	1,793	15.9%	1,617	△13.3%
同比率	14.6%	14.7%	13.9%	17.8%	16.4%		16.0%		15.7%		15.4%	
中南米	437	484	463	597	722	65.2%	603	24.8%	587	26.7%	446	△25.3%
同比率	4.1%	4.6%	4.2%	5.7%	6.0%		5.1%		5.1%		4.2%	
中国	399	394	438	518	382	△4.2%	520	32.1%	437	△0.3%	579	11.7%
同比率	3.8%	3.8%	3.9%	4.9%	3.2%		4.4%		3.8%		5.5%	
アジア（日本および中国を除く）	210	231	217	206	257	22.7%	241	4.5%	255	17.5%	240	16.6%
同比率	2.0%	2.2%	2.0%	2.0%	2.1%		2.1%		2.2%		2.3%	
ロシア/CIS	174	137	143	272	237	36.7%	192	40.0%	190	33.1%	104	△61.8%
同比率	1.6%	1.3%	1.3%	2.6%	2.0%		1.6%		1.7%		1.0%	
その他 ^{*4}	332	289	287	272	387	16.8%	329	13.9%	325	13.2%	248	△9.1%
同比率	3.1%	2.8%	2.6%	2.6%	3.2%		2.8%		2.8%		2.3%	
うち知的財産権収益・役務収益	248	162	221	370	182	△26.8%	194	19.8%	189	△14.5%	291	△21.3%

^{*1} 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している

^{*2} 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

^{*3} 成長新興国：グロース&エマージング マーケッツ（GEM）であり、中南米、中国、アジア（日本および中国を除く）、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカが含まれている

^{*4} 「その他」には、中東・オセアニア・アフリカが含まれている

目次
主要製品別売上高（財務報告ベース 対前年）（知的財産権収益および役務収益を含む）

- 累計

(億円)	財務報告ベース												
	FY23Q4	FY24Q4	AERベース ^{*1} 増減率	米国	AERベース ^{*1} 増減率	日本	AERベース ^{*1} 増減率	欧州および カナダ	AERベース ^{*1} 増減率	成長 新興国 ^{*2}	AERベース ^{*1} 増減率	米国 以外	AERベース ^{*1} 増減率
消化器系疾患	12,162	13,570	11.6%	7,770	12.3%	1,273	5.0%	3,005	11.1%	1,280	17.9%	242	0.6%
ENTYVIO ^{*3}	8,009	9,141	14.1%	6,192	13.4%	176	16.2%	2,274	16.1%	500	13.9%		
GATTEX/レベスティブ	1,193	1,463	22.7%	1,071	21.6%	92	15.6%	199	11.5%	101	88.9%		
タケキャブ/VOCINTI ^{*4}	1,185	1,308	10.3%	12	3,945.9%	994	2.5%	—	-	302	40.0%		
PANTOLOC/CONTROLOC ^{*5}	465	446	△4.1%	17	△35.6%	—	-	311	△1.1%	118	△4.9%		
DEXILANT	453	385	△14.9%	81	△39.4%	—	-	120	△12.8%	184	1.5%		
リアルダ/MEZAVANT ^{*6}	291	273	△6.2%	30	△38.9%							242	0.6%
RESOLOR/MOTEGRITY	209	195	△6.7%	174	△7.7%	—	-	20	3.3%	—	-		
EOHILIA	2	55	2,627.1%	55	2,627.1%	—	-	—	-	—	-		
その他	356	305	△14.2%	138	△21.6%	12	△2.2%	80	△16.0%	76	4.0%		
希少疾患	6,884	7,528	9.4%	3,488	9.0%	389	4.9%	2,123	9.5%	1,527	11.1%		
タクザイロ	1,787	2,232	24.9%	1,503	21.6%	33	13.7%	539	30.4%	156	45.0%		
アドベイト	1,229	1,118	△9.1%	540	△11.2%	28	△20.7%	165	△6.5%	386	△6.1%		
アディノベイト/ADYNOVI	663	646	△2.6%	225	△8.5%	136	△3.7%	182	△2.7%	104	15.8%		
エラプレース	916	972	6.2%	288	6.0%	2	△58.0%	330	3.2%	351	10.6%		
リブレガル	736	779	5.8%	—	-	84	△2.5%	413	△0.5%	282	20.2%		
ビプリブ	513	535	4.2%	211	△2.1%	12	△2.4%	181	5.8%	131	14.4%		
フィラジル	212	180	△14.7%	105	△21.6%	19	4.0%	25	△13.2%	31	2.8%		
リブテンシティ	191	330	72.9%	205	45.8%	10	-	98	109.0%	17	362.1%		
ボンベンディ	162	209	29.3%	133	25.6%	8	11.8%	68	40.4%	0	△18.3%		
RECOMBIMATE	121	116	△3.8%	104	△7.3%	—	-	11	44.6%	1	100.4%		
アジンマ	4	71	1,566.2%	49	1,059.0%	12	-	9	-	—	-		
その他	352	341	△3.2%	125	0.1%	44	22.0%	102	△18.0%	69	4.7%		
血漿分画製剤	9,037	10,327	14.3%	6,442	15.9%	5	△29.2%	177	2.1%	371	19.5%	3,332	11.6%
免疫グロブリン製剤	6,446	7,578	17.6%	5,538	17.2%							2,039	18.4%
アルブミン製剤	1,340	1,414	5.5%	296	23.9%							1,118	1.5%
ファイバ	405	394	△2.7%	115	△6.3%	5	△29.2%	81	△14.1%	194	6.5%		
HEMOFIL/IMMUNATE / IMMUNINE	195	256	31.1%	24	△21.6%	—	-	63	43.6%	169	40.1%		
CINRYZE	171	164	△4.1%	122	△4.1%	—	-	34	△6.2%	8	4.4%		
その他 ^{*7}	480	521	8.6%	346	9.5%							175	6.9%

*1 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

*2 グロース&エマージング マーケッツ（GEM）であり、中南米、中国、アジア（日本および中国を除く）、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

*3 国内製品名：エンタイビオ

*4 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

*5 一般名：pantoprazole

*6 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

*7 その他（血漿分画製剤）には、GLASSIA、ARALASTを含む

・ 累計

(億円)	財務報告ベース												
	FY23Q4	FY24Q4	AERベース ^{*1} 増減率	米国	AERベース ^{*1} 増減率	日本	AERベース ^{*1} 増減率	欧州および カナダ	AERベース ^{*1} 増減率	成長 新興国 ^{*2}	AERベース ^{*1} 増減率	米国 以外	AERベース ^{*1} 増減率
オンコロジー (がん)	4,624	5,604	21.2%	1,985	36.7%	988	2.2%	1,195	16.1%	1,353	22.1%	83	23.6%
アドセトリス	1,094	1,290	17.9%			116	△9.6%	512	19.0%	663	23.7%		
リュープリン/ENANTONE	1,074	1,193	11.1%	210	41.1%	281	0.6%	407	5.7%	295	13.1%		
ニンラーロ	874	912	4.4%	493	△2.5%	63	△4.4%	120	4.4%	236	26.3%		
アイクルシグ ^{*3}	547	707	29.3%	624	30.1%							83	23.6%
アルンブリグ	285	364	27.7%	120	30.4%	25	1.6%	99	19.8%	120	39.9%		
ベクティビックス	264	262	△0.6%	—	-	262	△0.6%	—	-	—	-		
ゼジューラ	142	143	1.1%	—	-	113	△2.1%	—	-	30	15.2%		
FRUZAQLA ^{*4}	101	480	375.7%	414	310.7%	25	-	40	-	1	-		
カボメティクス	84	84	0.2%	—	-	84	0.2%	—	-	—	-		
その他	160	168	5.3%	123	△1.1%	20	201.0%	17	5.5%	9	△32.3%		
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	6,270	5,658	△9.8%	3,760	△16.4%	524	12.8%	1,140	5.4%	233	2.8%		
VYVANSE/ELVANSE ^{*5}	4,232	3,506	△17.2%	2,311	△24.9%	29	39.2%	947	3.2%	218	0.7%		
トリンテリックス	1,048	1,257	20.0%	1,128	20.0%	129	19.6%	—	-	—	-		
ADDERALL XR	418	284	△31.9%	265	△32.7%	—	-	20	△19.3%	—	-		
インチュニブ	336	404	20.3%	4	△62.5%	264	20.5%	121	26.0%	15	52.2%		
その他	237	207	△12.7%	53	△31.0%	101	△12.9%	52	19.7%	1	△9.1%		
ワクチン	504	554	10.0%	—	-	198	△51.4%	45	91.8%	311	331.5%		
QDENG	96	356	272.3%	—	-	—	-	45	91.8%	311	331.5%		
その他	408	198	△51.4%	—	-	198	△51.4%	—	-	—	-		
その他	3,157	2,574	△18.5%										
アジルバ ^{*6}	336	118	△64.9%	—	-	118	△64.9%	—	-	—	-		
ホスレノール ^{*3}	135	79	△41.5%	8	△42.4%							71	△41.4%

*1 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

*2 グロース&エマージング マーケッツ（GEM）であり、中南米、中国、アジア（日本および中国を除く）、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

*3 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

*4 国内製品名：フリユザクラ

*5 国内製品名：ピバンセ

*6 合剤を含む

- 四半期
- 第4四半期

(億円)	財務報告ベース												
	FY23Q4 QTD	FY24Q4 QTD	AERベース ^{*1} 増減率	米国	AERベース ^{*1} 増減率	日本	AERベース ^{*1} 増減率	欧州および カナダ	AERベース ^{*1} 増減率	成長 新興国 ^{*2}	AERベース ^{*1} 増減率	米国 以外	AERベース ^{*1} 増減率
消化器系疾患	2,802	3,177	13.4%	1,783	20.4%	293	5.6%	759	7.0%	286	5.0%	55	△8.1%
ENTYVIO ^{*3}	1,816	2,151	18.4%	1,432	25.3%	41	14.8%	576	9.2%	103	△7.1%		
GATTEX/レベスティブ	293	329	12.6%	248	16.7%	21	25.4%	48	△1.4%	12	△16.2%		
タケキャブ/VOCINTI ^{*4}	282	318	12.6%	5	1,571.3%	228	2.7%	—	-	85	41.3%		
PANTOLOC/CONTROLOC ^{*5}	110	115	5.2%	6	293.7%	—	-	80	△0.3%	30	4.7%		
DEXILANT	92	95	3.7%	17	△25.4%	—	-	36	37.1%	42	△0.8%		
リアルダ/MEZAVANT ^{*6}	74	59	△20.2%	4	△71.7%							55	△8.1%
RESOLOR/MOTTEGRITY	53	25	△53.4%	19	△59.6%	—	-	5	8.2%	—	-		
EOHILIA	2	15	657.4%	15	657.4%	—	-	—	-	—	-		
その他	80	70	△12.8%	36	0.4%	3	△2.8%	15	△35.5%	16	△11.3%		
希少疾患	1,641	1,738	5.9%	815	9.8%	89	12.5%	531	6.2%	303	△5.1%		
タクザイロ	422	551	30.5%	360	27.6%	7	16.4%	145	33.6%	39	53.1%		
アドベイト	290	249	△14.3%	125	△17.8%	6	△18.5%	33	△12.2%	84	△9.0%		
アディノベイト/ADYNOVI	151	143	△5.3%	51	△2.1%	29	△6.6%	41	△11.0%	22	1.1%		
エラプレース	216	201	△6.9%	69	6.3%	2	-	78	△8.4%	53	△20.6%		
リブレガル	185	176	△4.8%	—	-	19	△0.4%	102	△5.5%	55	△4.9%		
ビブリブ	123	122	△1.2%	46	△10.5%	2	△6.3%	46	3.2%	28	10.9%		
フィラジル	40	40	△0.2%	23	△8.0%	4	38.5%	6	△17.1%	7	38.0%		
リブテンシティ	51	85	65.7%	46	34.1%	4	-	29	89.0%	6	245.2%		
ボンベンディ	42	55	31.7%	34	28.7%	1	△16.4%	20	43.8%	—	△100.0%		
RECOMBIMATE	31	31	△0.3%	25	△12.9%	—	-	6	143.2%	0	288.9%		
アジンマ	4	23	494.8%	15	274.2%	4	-	5	-	—	-		
その他	86	62	△27.4%	22	△0.8%	9	23.8%	21	△34.3%	11	△57.1%		
血漿分画製剤	2,292	2,485	8.4%	1,513	17.2%	1	16.0%	29	△20.4%	57	△45.7%	885	3.0%
免疫グロブリン製剤	1,589	1,817	14.4%	1,314	19.2%							503	3.5%
アルブミン製剤	397	401	1.0%	62	△0.6%							339	1.3%
ファイバ	116	65	△43.7%	25	△13.8%	1	16.0%	12	△33.8%	28	△59.6%		
HEMOFIL/IMMUNATE / IMMUNINE	50	42	△15.2%	4	△24.9%	—	-	9	1.7%	29	△18.1%		
CINRYZE	37	36	△1.3%	28	6.2%	—	-	8	△15.3%	0	△66.5%		
その他 ^{*7}	103	122	18.3%	80	22.2%							42	11.5%

*1 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

*2 グロース&エマージング マーケッツ（GEM）であり、中南米、中国、アジア（日本および中国を除く）、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

*3 国内製品名：エンタイビオ

*4 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

*5 一般名：pantoprazole

*6 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

*7 その他（血漿分画製剤）には、GLASSIA、ARALASTを含む

■ 第4四半期

(億円)	財務報告ベース												
	FY23Q4 QTD	FY24Q4 QTD	AERベース ^{*1} 増減率	米国	AERベース ^{*1} 増減率	日本	AERベース ^{*1} 増減率	欧州および カナダ	AERベース ^{*1} 増減率	成長 新興国 ^{*2}	AERベース ^{*1} 増減率	米国 以外	AERベース ^{*1} 増減率
オンコロジー (がん)	1,161	1,320	13.7%	444	12.4%	235	10.6%	288	8.8%	333	19.7%	21	88.9%
アドセトリス	252	294	16.8%			27	3.6%	112	△2.4%	155	39.7%		
リュープリン/ENANTONE	277	301	8.7%	59	20.9%	64	△0.2%	104	8.9%	74	8.0%		
ニンラーロ	206	198	△3.9%	94	△5.7%	14	△4.6%	29	0.7%	61	△2.9%		
アイクルシグ ^{*3}	132	159	20.2%	138	14.0%							21	88.9%
アルンブリグ	74	89	20.4%	29	50.9%	5	△12.8%	24	8.8%	32	15.4%		
ベクティビックス	59	55	△6.6%	—	-	55	△6.6%	—	-	—	-		
ゼジューラ	31	33	5.6%	—	-	25	0.8%	—	-	8	23.2%		
FRUZAQLA ^{*4}	78	119	51.4%	89	13.3%	15	-	14	-	0	-		
カボメティクス	19	17	△6.6%	—	-	17	△6.6%	—	-	—	-		
その他	33	55	67.4%	35	27.2%	13	-	5	27.4%	3	51.4%		
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	1,521	1,093	△28.1%	677	△37.5%	122	9.8%	260	△8.9%	35	△17.0%		
VYVANSE/ELVANSE ^{*5}	1,103	630	△42.9%	380	△53.1%	7	20.6%	212	△14.0%	32	△21.6%		
トリンテリックス	246	276	12.4%	245	11.6%	31	19.1%	—	-	—	-		
ADDERALL XR	65	45	△30.5%	41	△31.7%	—	-	4	△16.1%	—	-		
インチュニブ	81	96	18.1%	1	△60.6%	61	16.4%	31	22.5%	3	77.0%		
その他	26	45	76.8%	10	-	22	△15.2%	13	50.5%	0	△7.9%		
ワクチン	208	55	△73.5%	—	-	△1	-	9	14.5%	47	57.7%		
QDENGGA	38	56	48.3%	—	-	—	-	9	14.5%	47	57.7%		
その他	171	△1	-	—	-	△1	-	—	-	—	-		
その他	883	665	△24.7%										
アジルバ ^{*6}	46	30	△33.5%	—	-	30	△33.5%	—	-	—	-		
ホスレノール ^{*3}	24	20	△17.7%	1	△51.1%							19	△14.7%

*1 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

*2 グロース&エマージング マーケッツ (GEM)であり、中南米、中国、アジア（日本および中国を除く）、ロシア/CIS、中東、オセアニア、アフリカを含む

*3 ライセンスアウト品：導出先との契約により、地域別売上高は開示しておりません

*4 国内製品名：フリュザクラ

*5 国内製品名：ピバンセ

*6 合剤を含む

主要製品別売上高（財務報告AERベースおよびCore CERベース増減率）

(億円)	FY23 財務報告ベース				FY24 財務報告AERベース ^{*1} およびCore CERベース増減率 ^{*2}															
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	Q2	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q3	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q4	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	
消化器系疾患	2,935	3,033	3,392	2,802	3,485	18.7%	6.0%	3,467	14.3%	9.2%	7.6%	3,441	1.4%	1.9%	5.6%	3,177	13.4%	10.8%	6.8%	
ENTYVIO ^{*3}	1,920	1,997	2,276	1,816	2,344	22.1%	7.6%	2,389	19.6%	13.7%	10.7%	2,258	△0.8%	△0.5%	6.6%	2,151	18.4%	15.2%	8.5%	
GATTEX/レベスティブ	271	318	311	293	368	36.0%	21.6%	364	14.6%	8.7%	14.6%	401	28.8%	30.2%	20.0%	329	12.6%	8.8%	17.2%	
タケキャブ/VOCINTI ^{*4}	298	289	315	282	332	11.2%	8.9%	311	7.6%	7.2%	8.0%	347	10.0%	10.6%	8.9%	318	12.6%	12.4%	9.7%	
PANTOLOC/CONTROLOC ^{*5}	112	117	126	110	109	△1.9%	△13.1%	116	△1.0%	△5.6%	△9.2%	105	△16.9%	△17.3%	△12.1%	115	5.2%	4.4%	△8.2%	
DEXILANT	120	111	130	92	119	△1.4%	△13.6%	80	△28.4%	△28.6%	△20.8%	92	△28.9%	△25.3%	△22.4%	95	3.7%	6.5%	△16.5%	
リアルダ/MEZAVANT	75	60	82	74	66	△10.9%	△20.7%	68	12.8%	7.8%	△8.0%	80	△3.1%	△2.9%	△6.1%	59	△20.2%	△20.4%	△9.7%	
RESOLOR/MOTTEGRITY	47	54	55	53	55	17.7%	3.4%	58	6.3%	0.4%	1.8%	57	4.8%	5.3%	3.0%	25	△53.4%	△55.5%	△11.8%	
EOHILIA	—	—	—	2	9	-	-	13	-	-	-	17	-	-	-	15	657.4%	626.5%	2,500.6%	
その他	93	86	97	80	82	△11.4%	△20.4%	68	△20.4%	△23.9%	△22.1%	85	△12.7%	△13.1%	△18.9%	70	△12.8%	△15.7%	△18.2%	
希少疾患	1,708	1,701	1,834	1,641	1,995	16.8%	4.4%	1,892	11.2%	6.2%	5.3%	1,904	3.8%	4.0%	4.9%	1,738	5.9%	3.7%	4.6%	
タクザイロ	413	458	493	422	560	35.6%	19.8%	550	20.2%	13.9%	16.7%	570	15.5%	16.0%	16.4%	551	30.5%	26.6%	18.9%	
アドベイト	338	289	312	290	319	△5.8%	△15.8%	269	△6.9%	△11.3%	△13.7%	281	△9.8%	△10.1%	△12.5%	249	△14.3%	△16.2%	△13.4%	
アディノベイト/ADYNOVI	174	161	178	151	176	1.5%	△7.5%	169	4.5%	0.9%	△3.4%	159	△10.7%	△10.5%	△5.9%	143	△5.3%	△6.5%	△6.0%	
エラブレース	228	228	243	216	280	22.4%	10.2%	251	10.2%	5.8%	8.0%	240	△1.2%	△0.1%	5.2%	201	△6.9%	△7.9%	2.1%	
リブレガル	180	182	189	185	214	19.1%	8.0%	199	9.2%	5.8%	6.9%	189	0.4%	0.3%	4.6%	176	△4.8%	△5.3%	2.1%	
ビプリブ	119	124	146	123	137	14.9%	2.3%	133	7.0%	1.7%	2.0%	143	△2.3%	△2.5%	0.3%	122	△1.2%	△3.2%	△0.5%	
フィラジル	55	62	55	40	50	△8.7%	△18.3%	48	△22.9%	△25.7%	△22.2%	43	△22.1%	△21.1%	△21.9%	40	△0.2%	△1.8%	△18.1%	
リブテンシティ	41	43	56	51	76	88.2%	65.9%	79	84.3%	74.9%	70.5%	90	59.7%	60.0%	66.3%	85	65.7%	59.9%	64.5%	
ボンベンディ	38	37	46	42	53	41.2%	24.6%	51	38.5%	31.9%	28.2%	51	10.1%	9.8%	21.2%	55	31.7%	27.7%	22.8%	
RECOMBIMATE	30	30	30	31	27	△10.6%	△21.3%	25	△15.6%	△19.7%	△20.6%	33	11.4%	11.4%	△10.0%	31	△0.3%	△2.4%	△8.0%	
アジンマ	—	—	0	4	11	-	-	14	-	-	-	23	6,466.9%	6,458.6%	12,943.8%	23	494.8%	478.5%	1,515.8%	
その他	92	87	86	86	92	△0.8%	△10.2%	105	19.9%	13.7%	1.4%	82	△5.1%	△5.0%	△0.7%	62	△27.4%	△28.5%	△7.4%	
血漿分画製剤	2,092	2,210	2,443	2,292	2,714	29.7%	14.7%	2,642	19.6%	14.0%	14.3%	2,485	1.7%	1.9%	9.8%	2,485	8.4%	4.8%	8.6%	
免疫グロブリン製剤	1,456	1,636	1,765	1,589	2,015	38.4%	21.9%	1,896	15.9%	10.6%	15.9%	1,850	4.8%	5.0%	11.9%	1,817	14.4%	10.2%	11.5%	
アルブミン製剤	308	282	353	397	294	△4.5%	△14.2%	409	45.4%	38.5%	11.0%	309	△12.5%	△12.6%	2.2%	401	1.0%	△1.6%	1.1%	
ファイバ	119	80	91	116	139	17.7%	4.5%	97	21.9%	17.2%	9.6%	92	1.4%	1.7%	7.1%	65	△43.7%	△44.7%	△7.8%	
HEMOFIL/IMMUNATE / IMMUNINE	42	51	52	50	87	106.6%	82.5%	58	14.4%	8.8%	42.2%	68	30.3%	32.4%	38.7%	42	△15.2%	△14.8%	25.1%	
CINRYZE	45	39	50	37	43	△4.6%	△15.9%	39	△1.0%	△6.5%	△11.5%	46	△8.3%	△8.2%	△10.2%	36	△1.3%	△4.4%	△9.0%	
その他 ^{*6}	123	122	131	103	136	10.8%	△1.6%	143	16.8%	11.1%	4.8%	120	△8.6%	△8.6%	0.1%	122	18.3%	15.1%	3.3%	

^{*1} 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

^{*2} 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

^{*3} 国内製品名：エンタイビオ

^{*4} 合剤、パック製剤およびOD錠を含む

^{*5} 一般名：pantoprazole

^{*6} その他（血漿分画製剤）には、GLASSIA、ARALASTを含む

(億円)	FY23 財務報告ベース				FY24 財務報告AERベース ^{*1} およびCore CERベース増減率 ^{*2}														
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	Q2	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q3	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)	Q4	AERベース (QTD)	CERベース (QTD)	CERベース (YTD)
オンコロジー (がん)	1,105	1,147	1,211	1,161	1,421	28.6%	17.2%	1,429	24.6%	20.2%	18.7%	1,434	18.4%	18.8%	18.7%	1,320	13.7%	12.7%	17.2%
アドセトリス	271	272	300	252	345	27.2%	14.1%	337	24.2%	20.6%	17.4%	314	4.7%	6.6%	13.5%	294	16.8%	19.0%	14.8%
リユープリン/ ENANTONE	246	242	309	277	294	19.6%	12.7%	310	28.3%	24.8%	18.7%	287	△7.0%	△7.7%	8.5%	301	8.7%	7.5%	8.2%
ニンラーロ	210	253	204	206	239	13.6%	1.5%	235	△7.0%	△11.5%	△5.6%	240	17.7%	17.9%	1.6%	198	△3.9%	△6.2%	△0.2%
アイクルシグ	126	144	144	132	168	33.3%	17.2%	186	28.8%	22.2%	19.9%	194	34.6%	34.3%	24.9%	159	20.2%	17.1%	23.0%
アルンブリグ	66	71	74	74	94	41.6%	27.4%	88	24.7%	19.8%	23.5%	93	25.6%	25.4%	24.2%	89	20.4%	18.5%	22.7%
ベクティビックス	68	68	69	59	66	△3.7%	△3.7%	69	1.8%	1.8%	△1.0%	73	5.2%	5.2%	1.1%	55	△6.6%	△6.6%	△0.6%
ゼジューラ	38	36	37	31	37	△1.0%	△2.5%	35	△3.4%	△3.6%	△3.1%	38	3.8%	4.3%	△0.6%	33	5.6%	6.9%	1.0%
FRUZAQLA ^{*3}	—	—	22	78	119	-	-	111	-	-	-	130	482.2%	484.4%	1,420.8%	119	51.4%	46.2%	351.3%
カボメティクス	22	20	23	19	23	3.8%	3.8%	21	4.3%	4.3%	4.1%	22	△1.5%	△1.5%	2.1%	17	△6.6%	△6.6%	0.2%
その他	57	41	29	33	36	△37.0%	△44.1%	36	△13.1%	△17.0%	△32.7%	42	44.0%	44.0%	△15.1%	55	67.4%	64.7%	1.3%
ニューロサイエンス (神経精神疾患)	1,770	1,537	1,442	1,521	1,691	△4.5%	△15.0%	1,455	△5.3%	△9.3%	△12.3%	1,419	△1.6%	△1.2%	△9.0%	1,093	△28.1%	△30.2%	△14.1%
VYVANSE/ELVANSE ^{*4}	1,232	1,031	866	1,103	1,146	△6.9%	△17.9%	885	△14.1%	△17.9%	△17.9%	844	△2.5%	△2.2%	△13.5%	630	△42.9%	△44.4%	△21.6%
トリンテリックス	243	266	293	246	310	27.6%	13.6%	331	24.2%	18.5%	16.1%	340	16.2%	16.5%	16.3%	276	12.4%	7.6%	14.2%
ADDERALL XR	135	91	126	65	77	△42.8%	△49.6%	91	△0.4%	△4.8%	△31.5%	71	△43.8%	△43.3%	△35.7%	45	△30.5%	△33.2%	△35.3%
インチュニブ	79	83	92	81	102	29.4%	24.2%	96	15.5%	13.5%	18.7%	109	18.8%	18.3%	18.6%	96	18.1%	18.0%	18.4%
その他	82	64	65	26	55	△33.2%	△37.3%	52	△19.8%	△21.9%	△30.6%	55	△14.8%	△15.2%	△25.9%	45	76.8%	74.0%	△15.1%
ワクテン	105	73	117	208	125	18.7%	9.7%	256	252.3%	248.1%	107.0%	118	0.7%	0.9%	64.9%	55	△73.5%	△73.7%	7.5%
QDENGGA	7	12	38	38	95	1,231.5%	1,098.6%	104	749.8%	725.2%	863.1%	101	162.5%	163.2%	397.4%	56	48.3%	47.1%	259.0%
その他	98	60	79	171	30	△69.4%	△69.4%	152	151.8%	151.8%	14.9%	17	△78.6%	△78.6%	△16.1%	△1	-	-	△51.4%
その他	870	731	673	883	649	△25.3%	△31.1%	619	△15.3%	△17.6%	△24.9%	640	△4.8%	△3.3%	△18.5%	665	△24.7%	△25.9%	△20.6%
アジルバ ^{*5}	187	50	54	46	32	△82.6%	△82.6%	26	△48.3%	△48.3%	△75.4%	29	△45.5%	△45.5%	△69.8%	30	△33.5%	△33.5%	△64.9%
ホスレノール	42	40	30	24	18	△58.0%	△62.6%	22	△44.7%	△47.3%	△55.1%	20	△33.5%	△34.2%	△49.5%	20	△17.7%	△19.1%	△44.1%

*1 国際会計基準（IFRS）に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減

*2 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

*3 国内製品名：フリュザクラ

*4 国内製品名：ピバンセ

*5 合剤を含む

主要品目見込

(億円)	FY24財務ベース	FY25財務ベース公表予想				FY25 Core CER ベース公表予想 ^{*1}
	年間	年間	増減額	増減率	増減率	増減率
消化器系疾患	13,570	1桁台半ば%の成長				1桁台後半%の成長
ENTYVIO ^{*2}	9,141	9,820	679	7 %		9%
GATTEX/レベスティブ	1,463	1,450	△13	△1 %		1%
タケキャブ/VOCINTI ^{*3}	1,308	1,380	72	6 %		7%
PANTOLOC/CONTROLOC ^{*4}	446	410	△36	△8 %		△5%
DEXILANT	385	350	△35	△9 %		△4%
リアルダ/MEZAVANT	273	270	△3	△1 %		1%
RESOLOR/MOTEGRITY	195	130	△65	△33 %		△32%
EOHILIA	55			>190%		>200%
その他	305			15% ~ 20%		15% ~ 20%
希少疾患	7,528	1桁台前半%の減少				横ばいからやや増加
タクザイロ	2,232	2,300	68	3 %		5%
アドベイト	1,118	1,610	△154	△9 %		△7%
アディノベイト/ADYNOVI	646					
エラプレース	972	880	△92	△10 %		△7%
リプレガル	779	830	51	7 %		9%
ビブリブ	535	530	△5	△1 %		1%
リブテンシティ	330	450	120	36 %		39%
ボンベンディ	209	240	31	15 %		15%
フィラジル	180	120	△60	△33 %		△34%
アジンマ	71			>50%		>50%
その他	457			△20% ~ △25%		△20% ~ △25%

*1 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

*2 国内製品名：エンタイビオ

*3 合剤、バック製剤およびOD錠を含む

*4 一般名：pantoprazole

FY24財務ベース年間平均レート：1米ドル=152円、1ユーロ=163円、1ロシアルーブル=1.6円、1ブラジルレアル=27.4円、1中国元=21.1円
FY25財務ベース公表予想の前提為替レート：1米ドル=150円、1ユーロ=160円、1ロシアルーブル=1.7円、1ブラジルレアル=25.9円、1中国元=20.5円

(億円)	FY24財務ベース	FY25財務ベース公表予想				FY25 Core CER ベース公表予想 ^{*1}
	年間	年間	増減額	増減率	増減率	増減率
血漿分画製剤	10,327	1桁台前半%の成長				1桁台半ば%の成長
免疫グロブリン製剤	7,578	1桁台半ば%の成長				1桁台後半%の成長
アルブミン製剤	1,414	1桁台半ば%の成長				1桁台後半%の成長
ファイバ	394	350	△44	△11 %		△10 %
HEMOFIL/IMMUNATE/ IMMUNINE	256	240	△16	△6 %		△5 %
CINRYZE	164	120	△44	△27 %		△21 %
その他 ^{*2}	521	0% ~ 5%				0% ~ 5%
オンコロジー（がん）	5,604	1桁台前半%の成長				1桁台前半%の成長
アドセトリス	1,290	1,380	90	7 %		10 %
リユープリン/ENANTONE	1,193	1,150	△43	△4 %		△2 %
ニンラーロ	912	810	△102	△11 %		△9 %
アイクルシグ	707	720	13	2 %		4 %
FRUZAQLA ^{*3}	480	>20%				>20%
アルンプリグ	364	410	46	13 %		14 %
ベクティビックス	262	270	8	3 %		3 %
ゼジューラ	143	140	△3	△2 %		4 %
カボメティクス	84	80	△4	△4 %		△4 %
その他	168	△20% ~ △25%				△20% ~ △25%
ニューロサイエンス （神経精神疾患）	5,658	20%台前半の減少				20%台前半の減少
VYVANSE/ELVANSE ^{*4}	3,506	2,410	△1,096	△31 %		△30 %
トリンテリックス	1,257	1,250	△7	△1 %		0 %
インチュニブ	404	420	16	4 %		4 %
ADDERALL XR	284	190	△94	△33 %		△31 %
その他	207	△10% ~ △15%				△10% ~ △15%
ワクチン	554	30%台後半の成長				40%台前半の成長
QDENG A	356	570	214	60 %		65 %
その他	198	0% ~ △5%				0% ~ △5%
その他	2,574	>△20%				>△20%
アジルバ ^{*5}	118	60	△58	△49 %		△49 %
ホスレノール	79	70	△9	△12 %		△6 %

^{*1} 財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください

^{*2} その他（血漿分画製剤（免疫疾患））には、GLASSIA、ARALASTを含む

^{*3} 国内製品名：フリュザクラ

^{*4} 国内製品名：ピバンセ

^{*5} 合剤を含む

FY24財務ベース年間平均レート：1米ドル=152円、1ユーロ=163円、1ロシアルーブル=1.6円、1ブラジルレアル=27.4円、1中国元=21.1円

FY25財務ベース公表予想の前提為替レート：1米ドル=150円、1ユーロ=160円、1ロシアルーブル=1.7円、1ブラジルレアル=25.9円、1中国元=20.5円

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2024年度 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-4

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-5

2024年度 Core業績（CERベース増減率を含む）

A-6

2024年度第4四半期（1-3月） Core業績（CERベース増減率を含む）

A-7

2024年度 財務ベースからCoreへの調整表

A-8

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表

A-9

2023年度 財務ベースからCoreへの調整表

A-10

2023年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表

A-11

2024年度 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-12

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-13

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-14

2024年度 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-15

2024年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-16

2024年度実績 対公表予想（2025年1月）

A-17

2025年度業績予想（詳細）

A-18

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-19

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-20

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報

A-21

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明



Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core EPS**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくに当たり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii) 当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブ並びに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CERベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくに当たり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。なお、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績については、前年同期の為替レートを用いるCERベースの増減計算において超インフレの影響が増大していることから、2024年度第1四半期より、CERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき報告された業績の変動と実質的に変わらないものとしています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループのフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると見做されるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来フリー・キャッシュ・フローの名称を「調整後フリー・キャッシュ・フロー」に変更し、(ii) 営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています。この変更は、フリー・キャッシュ・フローの開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社グループが提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益及び金融費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主にレバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

EBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、**純有利子負債**を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの**調整後純有利子負債**は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけでなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金最も類似します。なお、2024年度第1四半期より、(i) 従来の純有利子負債の名称を「調整後純有利子負債」に変更し、(ii) 連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています。この変更は、純有利子負債の開示における当社グループと同業他社との比較可能性を高め、また、当社が提示する指標の性質をより適切に説明することを目的としています。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2025年3月31日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル149.9円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2024年度 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2023年度	2024年度	対前年度			(百万米ドル、EPS以外) 2024年度 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	42,638	45,816	3,178	7.5 %	2.9 %	30,564
売上原価	△14,267	△15,802	△1,535	△10.8 %	△6.5 %	△10,542
売上総利益	28,371	30,013	1,643	5.8 %	1.1 %	20,022
対売上収益比率	66.5 %	65.5 %		△1.0 pp	△1.2 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△10,538	△11,048	△509	△4.8 %	△0.6 %	△7,370
研究開発費	△7,299	△7,302	△3	0.0 %	4.5 %	△4,871
製品に係る無形資産償却費	△5,215	△5,482	△267	△5.1 %	0.3 %	△3,657
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,306	△950	355	27.2 %	28.7 %	△634
その他の営業収益	194	262	68	35.3 %	30.8 %	175
その他の営業費用	△2,065	△2,067	△2	△0.1 %	3.6 %	△1,379
営業利益	2,141	3,426	1,285	60.0 %	51.2 %	2,285
対売上収益比率	5.0 %	7.5 %		2.5 pp	2.4 pp	7.5 %
金融収益	521	465	△55	△10.6 %	△11.9 %	311
金融費用	△2,198	△2,101	98	4.5 %	7.2 %	△1,401
持分法による投資損益	65	△40	△105	—	—	△27
税引前当期利益	528	1,751	1,223	231.7 %	206.4 %	1,168
法人所得税費用	914	△669	△1,583	—	—	△447
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0 %	△33.1 %	721
非支配持分	△1	△2	△1	△65.7 %	△66.3 %	△1
当期利益（親会社の所有者持分）	1,441	1,079	△361	△25.1 %	△33.2 %	720
基本的 EPS（円または米ドル）	92.09	68.36	△23.73	△25.8 %	△33.8 %	0.46

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

前年度に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年度の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベース業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第4四半期 (1-3月)	2024年度 第4四半期 (1-3月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,509	10,534	25	0.2 %	△2.0 %	7,027
売上原価	△3,825	△3,821	4	0.1 %	1.8 %	△2,549
売上総利益	6,684	6,713	30	0.4 %	△2.0 %	4,478
対売上収益比率	63.6 %	63.7 %		0.1 pp	0.0 pp	63.7 %
販売費及び一般管理費	△2,852	△2,959	△106	△3.7 %	△1.4 %	△1,974
研究開発費	△1,959	△2,160	△202	△10.3 %	△6.6 %	△1,441
製品に係る無形資産償却費	△1,338	△1,365	△27	△2.0 %	1.9 %	△911
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△113	△665	△553	△489.6 %	△477.0 %	△444
その他の営業収益	93	104	11	11.9 %	11.0 %	70
その他の営業費用	△616	△418	198	32.2 %	32.5 %	△279
営業利益	△101	△749	△649	△644.2 %	△602.8 %	△500
対売上収益比率	△1.0 %	△7.1 %		△6.2 pp	△5.9 pp	△7.1 %
金融収益	66	187	121	183.0 %	207.1 %	125
金融費用	△478	△503	△25	△5.2 %	△5.1 %	△336
持分法による投資損益	37	△8	△45	—	—	△5
税引前四半期利益	△475	△1,073	△598	△125.8 %	△113.4 %	△716
法人所得税費用	445	42	△403	△90.6 %	△92.0 %	28
四半期利益	△30	△1,031	△1,001	△3,343.3 %	△3,167.9 %	△688
非支配持分	△0	△1	△0	△142.8 %	△147.3 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△30	△1,032	△1,001	△3,318.5 %	△3,144.5 %	△688
基本的EPS（円または米ドル）	△1.92	△65.25	△63.33	△3,292.5 %	△3,119.9 %	△0.44

（注1）仕掛研究開発品を含みます。

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2023年度	2024年度	対前年度			(百万米ドル、EPS以外) 2024年度 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	42,638	45,798	3,161	7.4 %	2.8 %	30,553
売上原価	△14,263	△15,818	△1,555	△10.9 %	△6.6 %	△10,552
売上総利益	28,375	29,980	1,605	5.7 %	0.9 %	20,000
対売上収益比率	66.5 %	65.5 %		△1.1 pp	△1.2 pp	65.5 %
販売費及び一般管理費	△10,530	△11,050	△521	△4.9 %	△0.7 %	△7,372
研究開発費	△7,296	△7,304	△7	△0.1 %	4.4 %	△4,872
営業利益	10,549	11,626	1,078	10.2 %	4.9 %	7,756
対売上収益比率	24.7 %	25.4 %		0.6 pp	0.5 pp	25.4 %
金融収益	515	343	△172	△33.4 %	△34.5 %	229
金融費用	△1,935	△1,750	185	9.6 %	12.5 %	△1,167
持分法による投資損益	59	11	△48	△81.2 %	△82.2 %	7
税引前当期利益	9,188	10,231	1,043	11.3 %	5.8 %	6,825
法人所得税費用	△1,619	△2,473	△854	△52.7 %	△48.7 %	△1,649
当期利益	7,569	7,758	189	2.5 %	△3.4 %	5,176
非支配持分	△1	△2	△1	△65.7 %	△66.3 %	△1
当期利益（親会社の所有者持分）	7,568	7,756	188	2.5 %	△3.4 %	5,174
基本的EPS（円または米ドル）	484	491	7	1.5 %	△4.3 %	3.28

前年度に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年度の増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度第4四半期（1-3月） Core業績 （CERベース増減率を含む）



(億円、EPS以外)	2023年度 第4四半期 (1-3月)	2024年度 第4四半期 (1-3月)	対前年同期			(百万米ドル、 EPS以外) 2024年度 第4四半期(1-3月) 便宜的な米ドル換算
			AERベース		CERベース	
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	10,509	10,517	8	0.1 %	△2.1 %	7,016
売上原価	△3,820	△3,835	△14	△0.4 %	1.4 %	△2,558
売上総利益	6,688	6,682	△6	△0.1 %	△2.6 %	4,458
対売上収益比率	63.6 %	63.5 %		△0.1 pp	△0.3 pp	63.5 %
販売費及び一般管理費	△2,839	△2,958	△119	△4.2 %	△1.9 %	△1,974
研究開発費	△1,956	△2,160	△204	△10.4 %	△6.8 %	△1,441
営業利益	1,893	1,564	△330	△17.4 %	△18.9 %	1,043
対売上収益比率	18.0 %	14.9 %		△3.1 pp	△3.1 pp	14.9 %
金融収益	65	129	63	96.9 %	121.1 %	86
金融費用	△412	△474	△62	△15.0 %	△14.9 %	△316
持分法による投資損益	16	△4	△20	—	—	△3
税引前四半期利益	1,562	1,214	△348	△22.3 %	△23.0 %	810
法人所得税費用	△430	△447	△17	△4.0 %	△5.1 %	△298
四半期利益	1,132	768	△365	△32.2 %	△33.6 %	512
非支配持分	△0	△1	△0	△142.8 %	△147.3 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,132	767	△365	△32.3 %	△33.7 %	512
基本的EPS（円または米ドル）	72	49	△24	△32.8 %	△34.2 %	0.32

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

対前年同期の増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2024年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	45,816			△17			45,798
売上原価	△15,802					△16	△15,818
売上総利益	30,013			△17		△16	29,980
販売費及び一般管理費	△11,048					△3	△11,050
研究開発費	△7,302					△1	△7,304
製品に係る無形資産償却費	△5,482	5,482					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△950		950				—
その他の営業収益	262			△38	△224		—
その他の営業費用	△2,067				2,067		—
営業利益	3,426	5,482	950	△56	1,843	△20	11,626
対売上収益比率	7.5%						25.4%
金融収益及び費用（純額）	△1,635			189		40	△1,407
持分法による投資損益	△40					51	11
税引前当期利益	1,751	5,482	950	133	1,843	71	10,231
法人所得税費用	△669	△1,149	△234	△41	△451	73	△2,473
非支配持分	△2						△2
当期利益（親会社の所有者持分）	1,079	4,333	716	93	1,392	143	7,756
基本的EPS（円）	68						491
株式数（百万）	1,579						1,579

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	テバ社との合併会社に係る調整影響	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,534			△17			10,517
売上原価	△3,821					△14	△3,835
売上総利益	6,713			△17		△14	6,682
販売費及び一般管理費	△2,959					0	△2,958
研究開発費	△2,160					△0	△2,160
製品に係る無形資産償却費	△1,365	1,365					—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△665		665				—
その他の営業収益	104			△38	△66		—
その他の営業費用	△418				418		—
営業利益	△749	1,365	665	△56	351	△14	1,564
対売上収益比率	△7.1%						14.9%
金融収益及び費用（純額）	△316			△5		△25	△345
持分法による投資損益	△8					4	△4
税引前四半期利益	△1,073	1,365	665	△60	351	△34	1,214
法人所得税費用	42	△288	△152	18	△86	19	△447
非支配持分	△1						△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	△1,032	1,078	513	△42	265	△15	767
基本的EPS（円）	△65						49
株式数（百万）	1,581						1,581

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2023年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	42,638					42,638
売上原価	△14,267				4	△14,263
売上総利益	28,371				4	28,375
販売費及び一般管理費	△10,538				9	△10,530
研究開発費	△7,299				3	△7,296
製品に係る無形資産償却費	△5,215	5,215				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△1,306		1,306			—
その他の営業収益	194			△194		—
その他の営業費用	△2,065			2,065		—
営業利益	2,141	5,215	1,306	1,871	15	10,549
対売上収益比率	5.0%					24.7%
金融収益及び費用（純額）	△ 1,678				258	△1,420
持分法による投資損益	65				△ 5	59
税引前当期利益	528	5,215	1,306	1,871	268	9,188
法人所得税費用	914	△1,087	△286	△431	△ 730	△1,619
非支配持分	△1					△1
当期利益（親会社の所有者持分）	1,441	4,128	1,020	1,441	△462	7,568
基本的EPS（円）	92					484
株式数（百万）	1,564					1,564

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2023年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,509					10,509
売上原価	△3,825				5	△3,820
売上総利益	6,684				5	6,688
販売費及び一般管理費	△2,852				13	△2,839
研究開発費	△1,959				3	△1,956
製品に係る無形資産償却費	△1,338	1,338				—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△113		113			—
その他の営業収益	86			△86		—
その他の営業費用	△608			608		—
営業利益	△101	1,338	113	522	20	1,893
対売上収益比率	△1.0%					18.0%
金融収益及び費用（純額）	△412				65	△347
持分法による投資損益	37				△22	16
税引前四半期利益	△475	1,338	113	522	64	1,562
法人所得税費用	445	△262	△22	△113	△479	△430
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△30	1,077	91	409	△415	1,132
基本的EPS（円）	△2					72
株式数（百万）	1,569					1,569

（注1） 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2023年度	2024年度	対前年度		(百万米ドル) 2024年度 便宜的な米ドル表示
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0%	721
減価償却費、償却費及び減損損失	8,780	8,679	△101		5,790
運転資本増減（△は増加）	△1,105	△1,010	95		△674
法人所得税等の支払額	△2,199	△1,706	494		△1,138
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	179	202	23		135
その他	67	3,326	3,259		2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%	7,053
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008	△254		△1,340
フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	5,409	8,564	3,155	58.3%	5,713
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 ^(注2)	180	21	△159		14
有形固定資産の売却による収入	86	1	△85		1
無形資産の取得による支出 ^(注3)	△3,053	△1,470	1,583		△981
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318	△318		△212
投資の取得による支出 ^(注4)	△68	△174	△107		△116
投資の売却、償還による収入	80	294	214		196
関連会社株式の取得による支出	—	△10	△10		△7
関連会社株式の売却による収入	—	577	577		385
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206	6		137
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注1)	2,834	7,690	4,855	171.3%	5,130

（注1）フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）一時的なキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使用できない、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

（注3）一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は営業活動によるキャッシュ・フローに計上されているため、これらは別途調整されております。

（注4）2024年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出801億円を控除しております。

2024年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2024年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
現金及び現金同等物	3,851
純有利子負債 ^(注1)	△41,302
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,058
レベル1 負債性金融商品 ^(注4)	793
調整後純有利子負債 ^(注1)	△39,755

調整後EBITDA	14,410
-----------	--------

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.8 x
-----------------------	-------

連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△45,153
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	△689
調整後有利子負債	△43,342

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2023年度	2024年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	10,572	3,408	47.6%
有形固定資産の取得による支出	△1,754	△2,008		
有形固定資産の売却による収入	86	1		
無形資産の取得による支出	△3,053	△1,470		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	—	△318		
投資の取得による支出	△68	△975		
投資の売却、償還による収入	80	294		
関連会社株式の取得による支出	—	△10		
関連会社株式の売却による収入	—	577		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	200	206		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済による支出	△333	△138		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	2,770	275		
長期借入れによる収入	1,000	900		
長期借入金の返済による支出	△1,004	△5,872		
社債の発行による収入	—	9,345		
社債の償還による支出	△2,205	△7,338		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	601	469		
自己株式の取得による支出	△23	△519		
利息の支払額	△1,004	△1,130		
配当金の支払額	△2,872	△3,025		
その他	△603	△446		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,019	△613	406	39.9%

（注1）純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使えない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2023年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA



調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2023年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
現金及び現金同等物	4,578
純有利子負債 ^(注1)	△43,860
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 ^(注4)	△1,078
レベル1 負債性金融商品 ^(注4)	—
調整後純有利子負債 ^(注1)	△40,913
調整後EBITDA	13,199
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	3.1 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,438
エクイティクレジットの適用 ^(注2)	2,500
為替調整 ^(注3)	1,525
調整後有利子負債	△44,412

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2022年度	2023年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,772	7,163	△2,608	△26.7%
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△1,754		
有形固定資産の売却による収入	10	86		
無形資産の取得による支出	△4,930	△3,053		
投資の取得による支出	△102	△68		
投資の売却、償還による収入	223	80		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	80	200		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	400	2,770		
長期借入れによる収入	750	1,000		
長期借入金の返済による支出	△752	△1,004		
社債の償還による支出	△2,815	△2,205		
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	—	601		
自己株式の取得による支出	△269	△23		
利息の支払額	△1,086	△1,004		
配当金の支払額	△2,794	△2,872		
その他	△470	△936		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,391	△1,019	2,372	69.9%

（注1）当頁における2023年度に係る情報は、2024年度第1四半期より適用された新たな定義に合わせて前年度に開示した情報を組み替えて表示しております。

純有利子負債および調整後純有利子負債の定義ならびに2024年度からの名称変更については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

（注2）ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

（注3）期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。また、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

（注4）ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2024年度 当期利益から調整後EBITDAへの調整



(億円)	2023年度	2024年度	対前年度	
当期利益	1,442	1,081	△361	△25.0 %
法人所得税費用	△914	669		
減価償却費及び償却費	7,280	7,614		
純支払利息	1,082	1,177		
EBITDA	8,890	10,542	1,651	18.6 %
減損損失	1,500	1,065		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,622	1,632		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	595	458		
持分法による投資損益	△65	40		
その他の調整項目	699	674		
テバ社との合併会社に係る調整影響	—	△17		
その他の費用 ^(注1)	699	692		
売却した製品に係るEBITDA ^(注2)	△42	△2		
調整後EBITDA	13,199	14,410	1,211	9.2 %

（注1）株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

（注2）調整後EBITDAの算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

2024年度 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失



(億円)	2023年度	2024年度	対前年度		2025年度 公表予想
資本的支出 ^(注1)	4,807	3,478	△1,329	△27.6%	2,700 - 3,200
有形固定資産の増加額	1,754	2,008	254	14.5%	
無形資産の増加額	3,053	1,470	△1,583	△51.8%	
減価償却費及び償却費	7,280	7,614	334	4.6%	7,160
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	1,741	1,738	△3	△0.1%	
無形資産の償却費 (B)	5,539	5,876	337	6.1%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	5,215	5,482	267	5.1%	5,000
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	324	394	70	21.6%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	2,065	2,132	67	3.3%	2,160
減損損失	1,500	1,065	△435	△29.0%	
うち、製品 ^(注3) に係る無形資産減損損失	1,306	950	△355	△27.2%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	6,521	6,432	△89	△1.4%	5,500

(注1) キャッシュ・フロー・ベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

(注3) 仕掛研究開発品を含みます。

2024年度実績 対公表予想（2025年1月）



(億円)		2024年度 公表予想 (2025年1月30日)	2024年度 実績	対公表予想		増減理由
財務ベース	売上収益	45,900	45,816	△84	△0.2%	主に為替によるマイナス影響
	売上原価	△15,850	△15,802	48	0.3%	主に為替によるプラス影響
	売上総利益	30,050	30,013	△37	△0.1%	
	販売費及び一般管理費	△11,150	△11,048	102	0.9%	主に為替によるプラス影響
	研究開発費	△7,400	△7,302	98	1.3%	主に為替によるプラス影響
	製品に係る無形資産償却費	△5,500	△5,482	18	0.3%	
	製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500	△950	△450	△90.1	Maverick Therapeutics Inc.の買収により獲得したTAK-186およびTAK-280の開発中止による損失（278億円）およびその他の損失
	その他の営業収益	190	262	72	38.0%	条件付対価の再評価およびテバ社との合併会社の株式売却に伴う繰延収益の認識
	その他の営業費用	△2,250	△2,067	183	8.1%	承認前在庫に係る評価損の戻し入れ
	営業利益	3,440	3,426	△14	△0.4%	
	金融収益及び費用（純額）	△1,780	△1,635	145	8.1%	シンジケートローンの事前返済に伴う為替差益およびデリバティブ評価益
	税引前当期利益	1,620	1,751	131	8.1%	
	当期利益（親会社の所有者持分）	1,180	1,079	△101	△8.5%	米国の国際税制（BEATなど）の強化と研究開発税額控除の減少
	基本的EPS（円）	75	68	△6	△8.5%	
	Core売上収益 ^(注2)	45,900	45,798	△102	△0.2%	主に為替によるマイナス影響
	Core営業利益 ^(注2)	11,500	11,626	126	1.1%	主に為替によるプラス影響
	Core EPS（円） ^(注2)	507	491	△15	△3.0%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^(注2)		5,500 ～ 6,500	7,690			Core営業利益の増加、現金税金、事業構造再編費用、資本的支出、および運転資本の減少
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）		△3,800～△4,200	△3,478			想定を下回る事業開発資金の支出
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）		△2,180	△2,132	48	2.2%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く） ^(注2)		10%台前半	約10%			
米ドル/円		153	152	△0	△0.3%	
ユーロ/円		165	163	△2	△0.9%	

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

(注2) 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想（詳細）



財務ベース

（億円）	2024年度実績	2025年度 公表予想 （2025年5月8日）	対前年度		増減理由
売上収益	45,816	45,300	△516	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
売上原価	△15,802	△15,400	402	2.5%	
売上総利益	30,013	29,900	△113	△0.4%	在庫に積み上がった為替影響を認識するプロセスの導入による影響の減少
販売費及び一般管理費	△11,048	△11,000	48	0.4%	効率化プログラムによる節減効果および為替によるプラス影響をDD&Tと新製品上市への投資が一部相殺
研究開発費	△7,302	△7,500	△198	△2.7%	臨床試験費用の増加を効率化プログラムおよび為替によるプラス影響が相殺
製品に係る無形資産償却費	△5,482	△5,000	482	8.8%	VYVANSE（2025年度1月）を含め、複数製品の償却終了
製品 ^{（注1）} に係る無形資産減損損失	△950	△500	450	47.4%	
その他の営業収益	262	100	△162	△61.9%	事業売却益（2024年度はTACHOSIL製造施設）の減少、その他
その他の営業費用	△2,067	△1,250	817	39.5%	主に事業構造再編費用の減少（2024年度実績：1,281億円、2025年度予想：480億円）
営業利益	3,426	4,750	1,324	38.7%	
金融収益及び費用（純額）	△1,635	△1,670	△35	△2.1%	
税引前当期利益	1,751	3,070	1,319	75.3%	
当期利益（親会社の所有者持分）	1,079	2,280	1,201	111.3%	主に2025年度における税引前当期利益の増加、繰越欠損金の取崩額の減少により一部相殺
基本的EPS（円）	68	145	76	111.8%	
Core売上収益 ^{（注2）}	45,798	45,300	△498	△1.1%	独占販売期間満了（主にVYVANSE）による影響、薬価および為替に係るマイナス影響を成長製品・新製品の伸長が一部相殺
Core営業利益 ^{（注2）}	11,626	11,400	△226	△1.9%	主に為替によるマイナス影響
Core EPS（円） ^{（注2）}	491	485	△6	△1.2%	
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{（注2）}	7,690	7,500～8,500			Core営業利益は概ね横ばいとなるものの、主に事業構造再編費用の減少を見込む
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△3,478	△2,700～△3,200			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△2,132	△2,160	△28	△1.3%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{（注2）}	約10%	10%台半ば			
米ドル/円	152	150	△2	△1.6%	
ユーロ/円	163	160	△3	△2.1%	

（注1）仕掛研究開発品を含みます。
（注2）国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2025年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	45,300				45,300
売上原価	△15,400				△33,900
売上総利益	29,900				
販売費及び一般管理費	△11,000				
研究開発費	△7,500				
製品に係る無形資産償却費	△5,000	5,000			—
製品 ^(注1) に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	100			△100	—
その他の営業費用	△1,250			1,250	—
営業利益	4,750	5,000	500	1,150	11,400

(注1) 仕掛研究開発品を含みます。

2025年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度



平均レート（円）				為替円安影響（2025年4月～2026年3月）（億円）				
	2023年度 実績 （4-3月）	2024年度 実績 （4-3月）	2025年度 通期前提 （4-3月）		売上収益 （国際会計基準）	営業利益 （国際会計基準）	当期利益 （国際会計基準）	Core営業利益 （国際会計基準に 非準拠）
米ドル	144	152	150	1 %為替円安影響	234.3	8.3	△1.1	52.5
				1円為替円安影響	156.2	5.5	△0.7	35.0
ユーロ	156	163	160	1 %為替円安影響	65.6	△28.2	△25.0	△17.1
				1円為替円安影響	41.0	△17.6	△15.7	△10.7
ロシアルーブル	1.6	1.6	1.7	1 %為替円安影響	5.6	3.3	2.5	3.8
中国元	20.1	21.1	20.5		19.5	11.8	8.9	11.9
ブラジルリアル	29.1	27.4	25.9		12.9	9.7	6.4	9.8

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。なお、2024年度第1四半期より、武田薬品は(i) 超インフレ国にある子会社の業績に対するCER調整方法を変更し、IAS第29号「ハイパーインフレ経済における財務報告」と整合した業績で報告するとともに、(ii) 従来のフリー・キャッシュ・フローを「調整後フリー・キャッシュ・フロー」へ名称変更しています（併せて営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得に係るキャッシュ・フローを控除したものを「フリー・キャッシュ・フロー」として報告しています）、(iii) 従来の純有利子負債を「調整後純有利子負債」へ名称変更しています（併せて連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価から現金及び現金同等物を控除したものを「純有利子負債」として報告しています）。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。